ディスクロージャー誌 2025

財務データ及び自己資本の充実の状況等について

2025年3月期

いちばん近くで、いちばん先まで。
千のしあわせを、興そう。

千葉興業銀行

資料編

目　次

コーポレートデータ

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融の推進) …… 2
店舗ネットワーク …… 7
業務内容･商品案内 …… 9

財務データ

連結財務データ

連結決算 …… 16

単体財務データ

事業報告 …… 34
財務諸表等 …… 36
損益の状況 …… 42
経営諸比率 …… 46
営業の状況 …… 48
資本の状況･株主の状況 …… 59

自己資本の充実の状況等について

目　次 …… 62
自己資本の充実の状況等について …… 63

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目 …… 109
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目 …… 109

「千葉興業銀行 ディスクロージャー誌 財務データ及び自己資本の充実の状況等について 2025年3月期」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

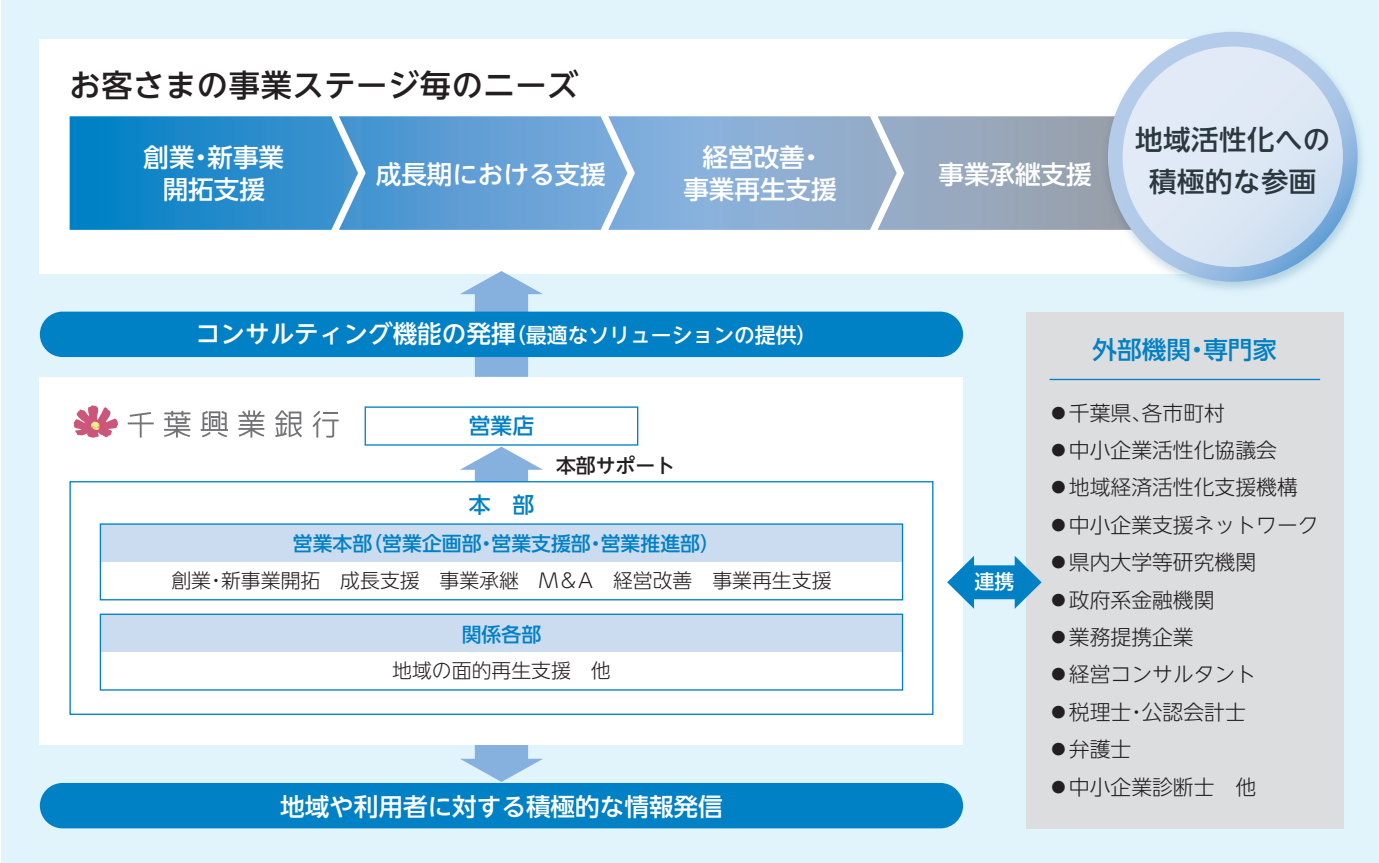
(地域密着型金融の推進)

1 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでおります。また、当行は、中小企業等経営強化法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数および全本部従業員数に占める割合

2023年度末			2024年度末		
全本部従業員数 ①	本業支援担当従業員数 ②	全本部従業員数に占める割合 ②／①	全本部従業員数 ①	本業支援担当従業員数 ②	全本部従業員数に占める割合 ②／①
526人	100人	19.0%	572人	106人	18.5%

取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数

2023年度末	2024年度末
10人	14人

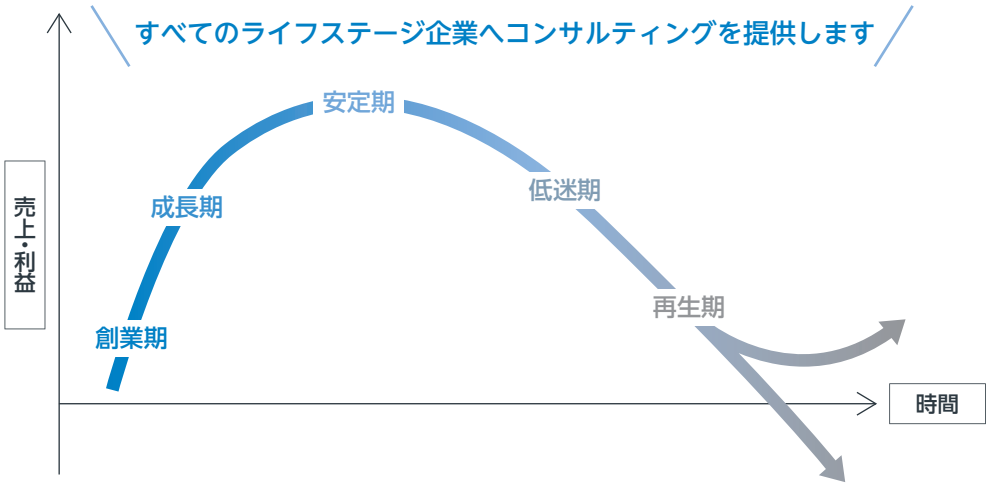
取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

2023年度末	2024年度末
1人	1人

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

2023年度末	2024年度末
21先	15先

3 中小企業の経営支援に関する取組状況



ライフステージ定義

創業期	創業・第二創業から5年まで
成長期	売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
安定期	売上高平均で直近2期が過去5期の80%～120%
低迷期	売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
再生期	貸付条件の変更や延滞がある期間

※上記、算出にあたり必要な情報の提供を受けている取引先のみ計量しております。

	2024年度末					
	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
企業のライフステージ別の与信先数	13,202先	779先	1,537先	5,817先	423先	955先
年度末の融資残高	17,143億円	715億円	2,661億円	8,895億円	559億円	1,310億円

	2023年度末		2024年度末	
	地元	地元外	地元	地元外
全取引先数	15,749先		16,063先	
地域別の取引先数	13,617先	2,132先	13,837先	2,226先
メイン先数	6,449先	656先	6,455先	666先

※地元は千葉県と東京都東部に本社のあるお取引先としております。

全取引先のうち、コンサル提案を行っている先の割合(企業単体ベース)

2023年度末			2024年度末		
全取引先①	コンサル先数②	②／①	全取引先①	コンサル先数②	②／①
15,749先	1,906先	12.1%	16,063先	2,087先	12.9%

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針
» 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
» 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

創業支援先数【支援内容別】

	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資		政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
		(プロパー)	(信用保証付)		
2023年度実績	48先	172先	211先	0先	0先
2024年度実績	51先	195先	241先	0先	0先

「ちば興銀キャピタルパートナーズ」の設立および投資事業有限責任組合の組成

当行100%出資の投資専門会社「株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ」を2024年7月に設立いたしました。投資専門会社を通じたエクイティ出資による資金を供給することで、地域経済・社会の持続的発展に貢献することをめざしております。

2024年9月、ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合を15億円で組成いたしました。2025年4月には、本ファンドにおいて、確定給付企業年金制度(DB)である「福祉はぐくみ企業年金基金」の普及推進として、企業年金DXシステム「はぐONE」の提供、及び、加入事務業務や制度設計などの導入支援や各種サポートに取り組んでいる株式会社ベター・プレイスに出資いたしました。

(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

» ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。

» 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

「ベトナム・ハノイ進出視察ツアー」の開催

株式会社大垣共立銀行とベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.とともに、2025年5月に「ベトナム・ハノイ進出視察ツアー」を開催いたしました。本ツアーは、経済成長著しいベトナムへの進出を検討されているお取引先企業を対象に開催したものです。

裾野産業の集積や、南部と比べ安価な土地賃料などの観点から製造業の進出が多いベトナム北部のハノイ市および周辺省の視察や、参加企業と既進出企業の交流機会をご提供いたしました。

(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

» 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。

» 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

2023年度末				2024年度末			
条件変更総数	好調先	順調先	不調先	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
828先	34先	38先	756先	852先	41先	64先	747先

※計画未策定先は不調先にカウントしております。

事業再生支援先における実抜計画策定先数

2023年度末	2024年度末
73先	85先

REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数

2023年度末		2024年度末	
REVIC	中小企業活性化協議会	REVIC	中小企業活性化協議会
0先	5先	0先	3先

経営改善計画の策定支援

当行お取引先A社は食品の製造および販売を中心に事業を展開する地元企業です。毎月各店舗においてイベントを開催する等、地域に密着した展開をし、多くの地域住民に親しまれております。コロナ禍では巣ごもり需要などから売上を伸ばしておりましたが、コロナの収束と同時に売上が減少し、収益の確保が厳しい状況となっておりました。また、元金弁済が開始となるコロナ融資や既存融資の返済負担等、先々の資金繰りや事業展開に大きな課題が顕在化してきており、解決に苦慮しておりました。

当行では、A社の抱える悩み、問題点をともに考えるべく認定支援機関と連携し、経営改善計画の策定に着手いたしました。資金繰りの継続的な安定と今後の事業展開を経営改善計画に落とし込み、A社が行動に移して取り組むよう計画の策定を進めております。また事業承継についても考えていきたいという希望もあることから、金融面のみならずA社が地域社会と末永く共生を図っていくための支援を行っております。

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

事業承継支援先数

2023年度末	2024年度末
412先	421先

M&A支援先数

2023年度末	2024年度末
571先	747先

ちば興銀「コスモス経営塾」

ちば興銀「コスモス経営塾」は、将来の日本を背負う事業経営者を千葉県から育成・創出することを願い、2004年9月に発足いたしました。本塾は、明日の企業経営を担う経営者相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて、創業・経営革新の習得ならびに塾生同士の親睦を図ることを目的としており、入会資格は後継者のみならず、経営者本人・経営幹部としております。

事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握したうえで(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

	2023年度末		2024年度末	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資	3,023先	6,702億円	3,176先	6,945億円
上記計数の全与信先に占める割合	23.0%	39.9%	24.0%	40.5%

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

ガイドラインを踏まえた取組状況	2024年度上期実績	2024年度下期実績
新規で無保証で融資した件数	2,072件	2,378件
保証契約を変更した件数	16件	6件
保証契約を解除した件数	414件	478件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	54.7%	59.1%
経営者保証ガイドラインを適用した与信先数の割合(全与信先比)	56.9%※年度実績	

事業承継時におけるガイドラインへの取組状況	2024年度上期実績	2024年度下期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	20.7%	25.4%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	35.4%	17.5%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	41.5%	54.0%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	2.4%	3.2%

4 地域の活性化に関する取組状況

対応方針
» 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
» 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

ちばくるの「農園事業」の拠点となる「ちばくるファーム」開業

2024年4月、当行の全額出資により、農園事業、コンサルティング事業、商社事業を核とした地域商社「株式会社ちばくる」を設立いたしました。2025年1月には、農園事業の拠点となる、自社農園「ちばくるファーム」を開業いたしました。ちばくるファームのビニルハウス内では「紅ほっぺ」、「かおり野」等、5品種のイチゴを栽培、2025年3月には一般向けに開放し、地域の方々にイチゴ狩りをお楽しみいただきました。

現在、農業における環境負荷低減や、夏までイチゴの収穫時期を延ばす高収量・高付加価値化の実証実験等を行っております。実証実験で得られた知見や技術はお取引先や地域に還元し、地域活性化をめざしてまいります。

明治安田生命保険相互会社・千葉本部と、「Go to道の駅キャンペーン」を開催

明治安田生命保険相互会社・千葉本部と、「Go to道の駅キャンペーン」を開催いたしました。

当行が運営する地域情報サイト「ちばトク！」(※)に「Go to道の駅キャンペーン」特設ページを設置するとともに、千葉県内5か所の道の駅(道の駅やちよ、道の駅オライはすぬま、道の駅いちかわ、道の駅とみうら枇杷倶楽部、道の駅しょうなん)で使えるクーポンを掲載し、観光振興を促進いたしました。

また、県内各地からセレクトした、千葉名産のナシやビワ等を使用した道の駅ならではの商品やおすすめグルメの抽せんプレゼントを通じて、特産品や観光のPRをいたしました。

※当行お取引先の情報やお得なクーポンなどを掲載しております。

https://www.chibakogyo-bank.co.jp/chibatoku/

店舗ネットワーク

◆は国際業務取扱店　昼は昼休業実施店(昼休業時間 11:30～12:30)
・平 平日、土 土曜日、日 日曜日・祝日の営業時間です。印のない時間帯は稼動しておりません。

千葉市

美浜区

◆本店営業部	261-0001	千葉市美浜区幸町2-1-2	043-243-2121
昼真砂支店	261-0011	千葉市美浜区真砂4-2-6	043-278-1211

店舗外キャッシュコーナー

マリンピア1階	平土日	9:00～21:00
幕張ベイタウン内パティオス11番街	平土日	8:00～21:00
メッセ・アミューズ・モール1階	平土日	10:00～21:00
イオンモール幕張新都心グランドモール1階	平土日	8:00～21:00
イオンスタイル幕張ベイパーク店1階	平土日	9:00～21:00
旧幕張テクノガーデン支店内	平土日	8:00～21:00

中央区

◆千葉支店	260-0014	千葉市中央区本千葉町4-5	043-227-2141
千葉駅前支店	260-0015	千葉市中央区富士見1-1-17	043-227-6251
蘇我支店・白旗支店	260-0834	千葉市中央区今井2-10-4	043-265-7111
浜野支店	260-0824	千葉市中央区浜野町703-3	043-265-1261

店舗外キャッシュコーナー

JR千葉駅東口1階	平土日	8:00～21:00
千葉大学医学部付属病院1階	平土日	8:00～21:00
柏戸病院正面玄関前	平	9:00～18:00　土 9:00～17:00
千葉そごう8階	平土日	9:00～20:00
ペリエ西千葉店内	平土日	8:00～21:00
仁戸名坂上バス停そば	平土日	8:00～21:00
JR千葉駅西口	平土日	8:00～21:00
寒風台バス停そば(旧白旗支店跡地)	平土日	8:00～21:00

花見川区

幕張本郷支店・幕張テクノガーデン支店	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-3-4	043-274-2051

店舗外キャッシュコーナー

JR新検見川駅構内	平土日	8:00～21:00
コンサルティングプラザ検見川内	平土日	8:00～21:00
花見川2-42-107(花見川団地)	平土日	8:00～21:00
イトーヨーカドー幕張店1階	平土日	9:00～21:00

稲毛区

稲毛支店・検見川支店	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-10-9	043-254-1111

店舗外キャッシュコーナー

山王病院正面玄関横	平土	8:00～18:00
JR稲毛駅東口	平土日	8:00～21:00
ジョイフル本田千葉店内	平土日	9:00～21:00

若葉区

◆小倉台支店・千城台支店	264-0006	千葉市若葉区小倉台4-18-1	043-231-0211

店舗外キャッシュコーナー

都賀かねたや家具店前	平土日	8:00～21:00
イコアス千城台	平土日	9:00～20:00
カスミフードスクエア千城台店横	平土日	8:00～21:00

緑区

鎌取支店	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-23-7	043-292-5811
◆土気南支店	267-0066	千葉市緑区あすみが丘3-1-6	043-294-8621

店舗外キャッシュコーナー

イオン鎌取店1階	平土日	9:00～21:00
ミスターマックスおゆみ野ショッピングセンター内	平土日	10:00～21:00
イオンタウンおゆみ野1階	平土日	10:00～21:00
あすみが丘ブランニューモール内	平土日	9:00～21:00
大椎台団地内	平土日	8:00～21:00
介護老人保健施設「総和苑」玄関横	平	8:00～20:00　土日 8:00～17:00

四街道市

◆四街道支店	284-0009	四街道市中央5	043-312-7661

店舗外キャッシュコーナー

ヤックススーパーマーケット四街道店駐車場内	平土日	8:00～21:00

野田市

◆野田支店	278-0037	野田市野田283	04-7125-2111
梅郷支店	278-0022	野田市山崎1892	04-7125-4101

店舗外キャッシュコーナー

イオンノア店	平土日	8:00～21:00
野田保健所そば	平土日	8:00～21:00
イオンタウン野田七光台内	平土日	8:00～21:00
清水公園駅東口	平土日	8:00～21:00

流山市

南流山支店	270-0163	流山市南流山1-8-5	04-7159-5721
◆おおたかの森支店・江戸川台支店	270-0138	流山市おおたかの森東1-3-6	04-7152-2500

店舗外キャッシュコーナー

流山市文化会館そば	平土日	8:00～21:00
ライフガーデン流山おおたかの森2階 駅連絡通路入口そば	平土日	8:00～21:00
コンサルティングプラザ江戸川台内	平土日	8:00～21:00
ヨークマート江戸川台店横	平土日	8:00～21:00

柏市

◆柏支店・逆井支店	277-0005	柏市柏1-2-37	04-7167-4101
豊四季支店	277-0863	柏市豊四季200-2	04-7143-1131

店舗外キャッシュコーナー

豊四季支店前	平土日	8:00～21:00
スーパーベルクス豊四季店入口横	平土日	10:00～21:00
ららぽーと柏の葉1階	平土日	10:00～21:00
ヤオコー柏高柳駅前店1階	平土日	9:00～21:00
旧逆井支店内	平土日	8:00～21:00

松戸市

◆松戸支店・馬橋支店	271-0077	松戸市根本6-8	047-362-0151
六実支店	270-2204	松戸市六実4-6-1	047-385-2151
東松戸支店	270-2225	松戸市東松戸3-2-1アルフレンテビル2階	047-710-2211
小金支店	270-0014	松戸市小金3	047-341-5111

店舗外キャッシュコーナー

スーパーベルクス五香店駐車場内	平土日	10:00～21:00
イオンフードスタイル新松戸店正面入口	平土日	8:00～21:00
マルエツ上本郷店駐車場	平土日	8:00～21:00
新京成八柱駅前	平土日	8:00～21:00
JR馬橋駅西口そば(東武ストア馬橋店向かい)	平土日	8:00～21:00
マルエツ高塚店 みずほ銀行高塚ATMコーナー内	平土日	8:00～21:00

我孫子市

我孫子支店	270-1143	我孫子市天王台1-4-1	04-7182-2171

店舗外キャッシュコーナー

JR湖北駅北口	平土日	8:00～21:00
アビイクオーレ1階施設内	平土日	10:00～21:00

市川市

◆市川支店	272-0034	市川市市川1-3-18	047-326-8111
◆八幡支店	272-0021	市川市八幡4-4-10	047-335-3161

店舗外キャッシュコーナー

千葉商科大学3号館入口	平	8:45～19:00　土 9:00～17:00
ニッケコルトンプラザ内	平	10:00～20:00　土日 10:00～21:00
行徳ガーデナー通り	平土日	8:00～21:00

浦安市

◆浦安支店	279-0002	浦安市北栄3-26-17	047-354-3711

店舗外キャッシュコーナー

MONA新浦安1階	平土日	8:00～21:00

船橋市

◆船橋支店・夏見支店	273-0005	船橋市本町1-27-15グラノード船橋10階	047-422-2145
中山支店	273-0035	船橋市本中山1-8-7	047-334-1717
原木中山支店	273-0035	船橋市本中山7-22-8	047-335-2121
◆津田沼支店	274-0825	船橋市前原西2-13-16	047-475-2141
◆薬円台支店・高根支店	274-0077	船橋市薬円台5-5-14	047-463-2221

店舗外キャッシュコーナー

JR船橋駅南口	平土日	8:00～21:00
新京成二和向台駅ビル1階	平土日	8:00～21:00
JR東船橋駅前	平土日	8:00～21:00
Luz船橋店内	平土日	8:00～21:00
船橋市本町3-32-9(ナビパーク本町第4横)	平土日	8:00～21:00
JR西船橋駅南口前	平土日	8:00～21:00
西友新北習志野店	平土日	8:00～21:00
ららぽーとTOKYO-BAY南館1階	平土日	8:00～21:00
コンサルティングプラザ夏見内	平土日	8:00～21:00
コンサルティングプラザ高根内	平土日	8:00～21:00

・店舗内キャッシュコーナーの営業時間 平、土、日 8:00～21:00　船橋支店・夏見支店 平、土、日 8:00～19:00
八千代支店・花見川支店 平 8:30～20:00、土、日 10:00～20:00　東京支店 平 9:00～17:00

習志野市	習志野支店	275-0011	習志野市大久保4-1-22	047-472-7111
八千代市	八千代支店・花見川支店	276-0032	八千代市八千代台東1-1-10(ユアエルム八千代台2階226区画)	047-484-2181
	新八千代支店・米本支店	276-0042	八千代市ゆりのき台4-1-15	047-486-5511
	◆勝田台支店・村上支店	276-0020	八千代市勝田台北1-1-1	047-487-3111
	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田八千代店入口横		平土日	8:30～19:00
	イオンモール八千代緑ヶ丘1階		平土日	8:00～21:00
	スーパーチェーンカワグチ米本店そば		平土日	8:00～21:00
	村上中央商店街内		平土日	8:00～21:00
	八千代台駅西口		平土日	8:00～21:00
鎌ケ谷市	◆鎌ケ谷支店	273-0122	鎌ケ谷市東初富6-9-24	047-443-6911
	店舗外キャッシュコーナー			
	新京成鎌ヶ谷大仏駅ビル3階		平土日	8:00～21:00
	東武新鎌ヶ谷駅改札横		平土日	8:00～21:00
白井市	白井支店・千葉ニュータウン支店	270-1424	白井市堀込1-1-35	047-491-1561
	店舗外キャッシュコーナー			
	白井ラパモール1階		平土日	9:00～21:00
	トウズ白井駅前店駐車場内		平土日	9:30～21:00
	白井聖仁会病院1階		平土日	8:00～21:00
印西市	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田千葉ニュータウン店内		平土日	9:00～19:00
	イオン千葉ニュータウン店1階		平土日	9:00～21:00
	コンサルティングプラザ千葉ニュータウン内		平土日	8:00～21:00
市原市	◆五井支店	290-0081	市原市五井中央西2-24-37	0436-22-1146
	辰巳台支店	290-0003	市原市辰巳台東3-9-2	0436-74-3391
	国分寺台支店・光風台支店	290-0074	市原市東国分寺台1-10-13	0436-23-1011
	店舗外キャッシュコーナー			
	千葉労災病院1階		平	9:00～20:00
	マルエツ国分寺台店横		平土日	8:00～21:00
	せんどう古市場プラザ店内		平土日	9:00～21:00
	ヤックスドラッグストア姉崎店入口横		平土日	8:00～21:00
	ジョイフル本田市原店敷地内		平土日	9:00～20:00
	せんどう国分寺台店駐車場内		平土日	8:00～21:00
	小湊鉄道光風台駅そば		平土日	8:00～21:00
袖ヶ浦市	袖ヶ浦支店	299-0261	袖ヶ浦市福王台1-1-7	0438-62-7511
	店舗外キャッシュコーナー			
	主婦の友長浦店駐車場		平土日	8:00～21:00
木更津市	◆木更津支店	292-0831	木更津市富士見1-5-22	0438-22-2156
	店舗外キャッシュコーナー			
	清見台2-7-20		平土日	8:00～21:00
	イオンモール木更津1階		平土日	8:00～21:00
君津市	君津支店	299-1151	君津市中野1-7-31	0439-55-3011
富津市	店舗外キャッシュコーナー			
	ランドロームフードマーケット富津店内		平土日	9:00～21:00
館山市	館山支店	294-0045	館山市北条1880-7	0470-22-4164
	店舗外キャッシュコーナー			
	イオンタウン館山		平土日	8:00～21:00
	オドヤスーパーセンター館山店		平土日	8:00～21:00
	安房地域医療センター入口横		平 9:00～20:00 土日	9:00～17:00
鴨川市	◆鴨川支店	296-0001	鴨川市横渚1067-1	04-7092-2221
	店舗外キャッシュコーナー			
	亀田総合病院K棟1階		平土日	8:00～21:00
	亀田総合病院クリニック棟1階		平土	8:00～21:00
	イオン鴨川店1階		平土日	9:00～21:00
	亀田医療大学学生会館1階		平土日	8:00～21:00
いすみ市	店舗外キャッシュコーナー			
	旧大原支店内		平土日	8:00～21:00
勝浦市	勝浦支店	299-5225	勝浦市墨名651-1	0470-73-7811
茂原市	◆茂原支店・大原支店	297-0022	茂原市町保1	0475-23-5111
	店舗外キャッシュコーナー			
	茂原アスモ店内１階		平土日	10:00～20:00
	カインズホーム茂原店正面入口横		平土日	9:00～20:00
	茂原471-1		平土日	8:00～21:00
大網白里市	店舗外キャッシュコーナー			
	コンサルティングプラザ大網内		平土日	8:00～21:00
東金市	◆東金サンピア支店・大網支店	283-0068	東金市東岩崎8-16	0475-52-6811
	店舗外キャッシュコーナー			
	浅井病院入口横		平土日	8:00～21:00
匝瑳市	八日市場支店	289-2144	匝瑳市八日市場イ2571	0479-72-1561
	店舗外キャッシュコーナー			
	九十九里ホーム病院1階		平土日	9:00～18:00
	カインズホームスーパーセンター八日市場店入口横		平土日	8:00～21:00
旭市	◆旭支店	289-2516	旭市口1251-1	0479-62-0880
	店舗外キャッシュコーナー			
	旭中央病院1階		平土日	8:00～21:00
銚子市	◆銚子支店	288-0041	銚子市中央町15-5	0479-22-8050
	店舗外キャッシュコーナー			
	ココス松岸店駐車場		平土日	8:00～21:00
香取市	佐原支店	287-0003	香取市佐原イ74-18	0478-52-3181
成田市	◆成田支店	286-0033	成田市花崎町533-2	0476-22-1231
	成田西支店	286-0017	成田市赤坂2-1-37	0476-26-2131
	店舗外キャッシュコーナー			
	成田ユアエルム1階		平土日	10:00～21:00
	イオンモール成田1階		平土日	9:00～21:00
	イオンタウン成田富里店1階		平土日	9:00～21:00
富里市	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田富里店内宝くじ売場横		平土日	9:00～19:00
佐倉市	佐倉支店	285-0811	佐倉市表町3-2-4	043-486-3141
	店舗外キャッシュコーナー			
	ライフ佐倉店入口横		平土日	8:00～21:00
	ユーカリプラザ2階		平土日	8:00～21:00
八街市	八街支店	289-1115	八街市八街ほ224-21	043-443-8811
	店舗外キャッシュコーナー			
	カスミ八街店駐車場		平土日	8:00～21:00
	イオン八街店内		平土日	8:00～21:00
東京都	◆東京支店	103-0012	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3　堀留中央ビル5階	03-5695-1311
	◆西葛西支店	134-0088	東京都江戸川区西葛西6-10-6　第2荒井ビル5階	03-6808-6416

ローンプラザ　営業時間 平土日 10:00～15:00

千葉ローンプラザ	千葉駅前支店内2階	043-227-6791
津田沼ローンプラザ	津田沼支店内2階	047-475-2541

コンサルティングプラザ　営業時間 平 10:00～15:00

コンサルティングプラザ検見川
262-0025 千葉市花見川区花園1-21-17

コンサルティングプラザ江戸川台
270-0111 流山市江戸川台東1-10　サンパティーク102

コンサルティングプラザ千葉ニュータウン
270-1340 印西市中央南1-6-2

コンサルティングプラザ夏見
273-0865 船橋市夏見4-23-35

コンサルティングプラザ高根
274-0814 船橋市新高根2-14-1

コンサルティングプラザ大網
299-3236 大網白里市みやこ野2-2-7

ちば興銀コンタクトセンター　9:00～17:00(土日祝を除きます)

0120-89-7850 音声ガイダンス2番　携帯電話はこちらから 043-203-4612 (通話料はお客さま負担)

ちば興銀ホームページ https://www.chibakogyo-bank.co.jp/

(2025年6月30日現在)

業務内容・商品案内

預金業務・融資業務・為替業務を中心にさまざまな商品・サービスをご用意してお客さまのニーズにお応えしています。
(2025年6月30日現在)

業務内容

	内 容
預金業務	預　　金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立式定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っています。 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取扱っています。
貸出業務	貸　　付…手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。 手形・でんさいの割引…銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形およびでんさいの割引を取扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取扱っています。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債等の受託業務	社債の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っています。
附帯業務	代理業務（①日本銀行歳入代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務） 保護預りおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公社債の引受、国債等公共債および投資信託の窓口販売等の取扱い、確定拠出年金運営管理業務、金利・通貨・商品等のデリバティブ取引 等

預　金　目的や期間などによって選べる豊富な商品をそろえています。

		内 容	期 間	お預入額
総合口座		ためる・つかう・かりるの3つの機能をセット。自動支払など暮らしに役立つさまざまなサービスがご利用いただけます。		
	普通預金	出し入れ自由で便利な預金です。	(出し入れ自由)	1円以上
	定期預金	各種定期預金をお預入いただけます。	種類により異なりますので、各定期預金の項をご参照ください。	
	自動融資	担保となる定期預金の90%、最高200万円まで、ご利用いただけます。		
当座預金		会社や商品のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただけます。 ※2024年5月1日以降、新規口座開設の受付を停止しております。	(出し入れ自由)	1円以上
普通預金		自由に出し入れできるおサイフがわりの預金です。 給料・年金などの自動受取、公共料金・クレジットカード代金などの自動支払にご利用いただけます。	(出し入れ自由)	1円以上
スーパー貯蓄預金		10万円以上で、お預入額に応じた金利を自動的に設定します。 利息も有利な1か月複利。しかもいつでも出し入れできます。 普通預金との間で、スウィングサービスをご利用になればさらに便利です。 ※2024年9月2日以降、新規口座開設の受付を停止しております。	(出し入れ自由)	1円以上
定期預金	**スーパー定期**	金融情勢や市場金利動向に応じ、当行が独自に金利を決定する自由金利商品です。	1か月以上 5年以内	100円以上 300万円未満
	スーパー定期300			300万円以上
	大口定期 (自由金利型定期預金)	お預入の都度、金融情勢に応じて金利を設定する自由金利型の確定利回りの商品です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上
	利息分割受取型 定期預金	資金を長期に運用しながら、金利の変動にかかわらず一定額の利息をご指定のサイクルでお受け取りいただけます。	1年以上 5年以内	100万円以上
	期日指定定期預金	1年複利の定期預金です。お預入日から1年経過後は、1か月前までにお引出のご指定があれば、いつでもお引出いただけます。	据置期間1年 最長3年	100円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	6か月毎に金利が見直されますので、金利情勢に応じた運用が可能となります。個人の3年ものは半年複利もご利用いただけます。	2年以上 3年以内	100円以上
	引出自由定期 (自由くん)	お預入日から3か月経過後は、いつでも必要な時に一部および全額お引出いただけます。利息も3か月複利で増えるとともにお預入期間に応じた金利が適用されます。	3か月以上 5年以内	100円以上 300万円未満
	引出自由300 (自由くん300)			300万円以上 1,000万円未満
積立式定期預金 (マイドリーム)		有利さ、着実さ、便利さをひとつにまとめた定期預金です。	一般型／ 定めません。	1,000円以上

		内 容	期 間	お預入額
財形預金	一般財形預金	貯蓄の目的は自由です。 給料やボーナスから天引きで積み立てられます。	3年以上	1,000円以上
	財形年金預金	年金タイプの財形預金です。 財形住宅預金と合算して元本550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
	財形住宅預金	住宅の取得・増改築を目的とした財形預金です。 財形年金預金と合算して元本550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
外貨預金	外貨普通預金	米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建て・中国人民元建ての出し入れ自由な普通預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。	(出し入れ自由)	最低預入額は 1通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能
	外貨定期預金	米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建ての5通貨から選べる外貨建ての自動継続型定期預金です。為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。	1か月、 3か月、 6か月、 1年	米ドル・ユーロ・ オーストラリアドルは100通貨単位以上 ニュージーランドル・英ポンドは10,000通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能
譲渡性預金(NCD)		譲渡可能(中途転売可能)の預金です。 余裕資産の短期運用手段としてご利用ください。	1日以上2年以内の 期日指定	5,000万円以上 1,000万円単位

※TTS:対顧客電信売相場、TTB:対顧客電信買相場
※外貨預金はATM・ちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)・ちば興銀コスモス外為WEBでもお取引が可能です。詳しくは、店頭に配置のパンフレットをご参照ください。

保険代理店業務

		内 容
損害保険窓口販売	住宅ローン専用火災保険	損害保険ジャパンほかの損害保険代理店として、当行で住宅ローンをご利用いただいているお客さまに個人用火災総合保険「THEすまいの保険」を販売しています。
生命保険窓口販売	個人年金保険	契約時に定めた一定の年齢から年金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	終身保険	ご契約直後から保障が一生涯継続し、万が一のことがあった場合に保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	介護保険	所定の介護状態になったときに保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	医療保険	病気やケガで入院・手術をしたときに、所定の給付金が支払われる保険商品です。
	がん保険	がんによる入院や所定の手術等を受けたときの保障に特化した保険商品です。
	定期保険 (収入保障保険)	万が一のことがあった場合に、契約時に定めた条件でお給料のように保険金が支払われる保険商品です。
	所得保障保険	病気やケガで働けなくなった場合の収入減少に備える保険商品です。
	学資保険	契約時に定めたお子さまの年齢にあわせて学資金が受け取れる保険商品です。

確定拠出年金運営管理業務

	内 容
企業型年金	従業員向け退職金制度、福利厚生に役立つ商品です。制度導入のご相談から、運営管理業務まで承ります。
個人型年金	積立、運用、受取時の税制メリットの大きい商品です。各支店にて加入申出を受付しています。

個人向けの主なローン　暮らしを応援するさまざまなローンがそろっています。

	商品名	内 容	ご融資期間	ご融資額	担 保
住まいのローン	**ガン保障付住宅ローン** (変動金利型)(特約期間固定金利型) (2年・3年・5年・10年)	住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。ガン保障特約の付いた団信をセットした住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	安心の保障付住宅ローン 〈ハートフルプレミア〉 (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	ガン・脳卒中・心筋梗塞の三大疾病に加え、高血圧症など5つの重度慢性疾患への保障や5つの特約を付保した安心の住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	連生ガン保障付住宅ローン 〈パートネイド〉 (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	連帯債務で住宅ローンをご利用の際、お二人にガン保障特約の付いた団信をセットすることができます。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	ワイド団信付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	健康上の理由で従来の団信に加入できなかった方を対象とした、通常よりも引受範囲の広い団信をセットできる住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	3大疾病保障付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	がん、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病保障特約を付保した住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	無担保借換住宅ローン	既にご利用いただいている公的住宅資金などの借換資金としてご利用いただけます。	6か月以上20年以内 かつ 借換資金の残存期間 ＋3年以内	50万円以上 2,000万円以内 ただし、借換対象資金の 現在残高を上限とします。	不要
その他のローン	**マイカーローン**※	新車・中古車・オートバイの購入資金や車検・修理費用など、お車に関する費用にご利用いただけます。	6か月以上15年以内	10万円以上 2,000万円以内	不要
	リフォームローン※	お申込人ご本人またはご家族が所有している自宅のリフォーム資金にご利用いただけます。	6か月以上15年以内	10万円以上 2,000万円以内	不要
	教育ローン※	幼稚園から大学院、各種学校の入学金や授業料をはじめ、制服や教科書費用まで幅広くご利用いただけます。	6か月以上14年以内 (元金据置期間最長4年含む)	10万円以上 2,000万円以内 ※1,000万円超は医学部、 歯学部、薬学部のみ	不要
	フリーローン※	事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。お借入のおまとめもできます。	6か月以上15年以内	10万円以上 1,000万円以内	不要
	相続税支援ローン	相続税納付金の他に、相続税申告にかかる税理士費用、相続税登記にかかる司法書士費用にもご利用いただけます。	6か月以上20年以内	10万円以上 1,000万円以内	不要
	ちば興銀カードローン 〈あんしんアップ〉※ **ちば興銀カードローン リリーフ**※ **ちば興銀カードローン ：)【すまいる】**※	不意の出費に即対応できる、変動金利型のカードローンです。 専用のカードで当行のATM、提携金融機関やコンビニATMからお借り入れいただけます。	1年毎の自動更新	10万円以上 1,000万円以内	不要
	ちば興銀リバース モーゲージ〈彩り人生〉	ゆとりあるセカンドライフのために、ご自宅を活用したローンです。事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。	終身	500万円以上 1億円以内	必要

※ガン保障特約の付いた団信をご利用いただくことができます。(選択制・金利上乗せあり)

事業者向けの主なご融資　事業のご繁栄をお手伝いします。

	内 容	ご融資期間	ご融資額	担 保
パートナーちば＋ (成長発展支援)	調達コストの削減、借入一本化による返済負担軽減、長期でのお借入をご検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	1億円以内	個別にご相談
パワフルちば (地方創生SDGs支援)	地方創生およびSDGs達成へ向け取り組みつつ、調達コストを抑制し、長期資金の調達を検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。 ※当行で既にお取引のある方が対象です。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	8,000万円以内	個別にご相談
CKB地方創生融資 「ふる活」	地元千葉県(ふるさと)の活性化に貢献することを目的として、地域活性化に資する資金についてご融資します。	個別にご相談		
その他の制度融資	千葉県および各市町村の制度融資、東京都および江戸川区・足立区・江東区・中央区の制度融資をお取扱いしています。			
代理貸付業務	政府系金融機関の取扱窓口として、各種代理貸付業務をお取扱いしています。 (株)日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業)、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、その他			
ウィズ (日本政策金融公庫提携)	千葉県内で現事業を2年以上営み、直近2期以上の決算書の提出が可能な中小企業の方を対象に、「日本政策金融公庫」と提携した事業資金をご融資します。	運転資金　5年以内 設備資金15年以内	2億円以内 (当行と日本政策金融公庫の融資総額)	個別にご相談
開業医ローン	新規開業予定、または既に開業されている医師・歯科医師・医療法人(19床以下)の方を対象に、医療サービス充実のための資金をご融資します。	運転資金10年以内 設備資金25年以内 ※ただし、医療機器購入等の場合は15年以内	3億円以内	原則不要
ちば興銀ビジネスローン「ALLDAY」	個人事業主さま専用の事業資金(運転資金・設備資金・借換資金を含む)を対象としたローンです。	6か月以上10年以内 (1か月単位)	10万円以上500万円以内 (1万円単位)	不要
ビジネスカードローン	法人代表者・個人事業主さま専用の事業資金を対象としたカードローンです。	1年毎の自動更新	10万円以上500万円以内	不要

商品・サービスのご利用にあたっての留意事項(預金・ローンなどの商品をご利用になるお客さまへのお願い)

1. 預金・ローンなどの商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに金利の適用方法(変動型・固定型の区分)などもご確認のうえご利用ください。
2. ローンなどのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用限度額、現在のご利用額などについて留意ください。

国際業務　みなさまの国際化ニーズにお応えします。

		内 容
貿易取引	輸　出	輸出信用状通知、輸出手形の買取・取立などをお取扱いしています。 また、みずほファクターとの提携による「輸出ファクタリング業務」をお取扱いしています。
	輸　入	輸入信用状発行、輸入ユーザンス・輸入手形の決済などをお取扱いしています。
外国送金		電信送金による海外への送金をお取扱いしています。 また、海外からの送金は当行のお取引口座をご指定いただくことによりお受け取りになれます。
インパクトローン		お使いみちの自由な外貨によるご融資です。お客さまの資金調達の多様化や為替リスクのヘッジとしてご利用いただけます。(投機性資金などを除きます。)
先物為替予約		輸出入決済、外国送金、インパクトローン、外貨預金などに適用する為替相場の先物予約をお取扱いしています。
貿易、投資相談等		貿易実務、海外進出、海外投資などに関するご相談を承ります。 また、業務提携先各社を通じて、海外への販路拡大や海外進出など、さまざまなニーズにお応えしています。

※なお上記取引に係る手数料は、当行所定の基準により申し受けます。

証券業務

		内 容
公共債の窓口販売		国債など公共債の窓口販売をお取扱いしています。
	利付国債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)をお取扱いしています。
	個人向け国債	個人向け利付国債(変動・10年、固定・5年、固定・3年)をお取扱いしています。
	地方債	地方公共団体発行の公募地方債(5、10年)をお取扱いしています。
既発債の売買		既に発行されている公共債の売買をお取扱いしています。

投資信託窓口販売

	内 容
投資信託	当行では、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、さまざまなタイプの投資信託をご用意しています。 投資信託は、値動きのある株式や債券等に投資しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。 お申込にあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

デリバティブ商品

	内 容
円金利スワップ取引	固定金利と変動金利を当行とお客さまとの間で交換するお取引です。金利スワップをご利用いただくことにより、変動金利借入を固定金利借入に、または、固定金利借入を変動金利借入に変更することができます。
円金利キャップ取引	一定のキャップ料をお支払いいただくとともに、変動金利のお借入と組み合わせることにより、金利が上昇した場合に増加する支払い利息の額を一定の限度内に抑えることができます。
元本交換なし通貨スワップ (クーポンスワップ)	米ドルと円など、異種通貨を定期的に交換するお取引です。交換した通貨を輸出や輸入の決済に充当することにより、為替変動リスクをヘッジすることができます。

事業承継・相続・資産運用相談業務

	内 容
事業承継・相続対策	事業承継(自社株対策を含む)、資産承継対策に関するお手伝いをします。
資産運用相談	金融・不動産など、保有資産の運用や活用についてご提案します。
ライフプランニング 資金設計相談	家計の支出入に基づく最適なライフプランニング提案、将来の資産構築に向けた運用計画をご提案します。
不動産有効活用	遊休地や新規取得用地に対する有効活用提案をします。
各種セミナーの開催	「資産運用セミナー」や「相続・遺言セミナー」など、身近な話題をテーマに各支店でセミナーを開催しています。

ソリューション業務

	内 容
金融商品(証券) 仲介業務	提携する証券会社の委託を受けて有価証券取引、ファンドラップのご提案や仲介を行うことで、今後ますます多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにスピーディーかつ的確にお応えしています。
私募債の発行支援	銀行保証付私募債、信用保証協会保証付私募債などの社債発行に関する事務をお手伝いし、あわせて円滑な資金調達が図れるよう社債の引受けを行います。
IPO(新規株式公開)支援 —市場誘導業務—	IPOをめざす企業に対し、提携証券会社と連携して次の情報提供を行います。(1)持株会の設立、(2)新規株式公開(IPO)に関する事務指導、(3)インベスター・リレーションズ(IR)活動、(4)ストックオプション制度の導入また、株式名義書換代理人(証券代行)の選定、ベンチャーファンドの活用などもお手伝いをします。
M&A業務 ビジネスマッチング業務	銀行が保有する地域ネットワークなどを活用して、企業の買収・合併、営業譲渡、業務提携などの仲介を行うほか、お取引先のご要望に応じた商談会を開催するなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをします。
人材紹介業務	経営課題や人材ニーズを共有したお客さまに、経営幹部層を中心に適切な人材を紹介します。
シンジケートローンの 組成支援	シンジケートローンのアレンジメントを行い、大規模な資金調達のお手伝いをします。
債権流動化 プログラムの提供	法人の保有する売掛債権(診療報酬債権を含む)や手形債権、電子記録債権を特別目的会社に売却し、資金調達を図る仕組みをご提供します。資産のオフバランス化とともに、借入金を増やさずキャッシュが得られることから、バランスシートの改善が図れる新たな資金調達手法です。

※上記業務のほか、ベンチャー投資・不動産コンサルティング・リース関連サービス・ファクタリング取引・財産管理・海外資産の運用管理・システムソリューション構築など、あらゆるニーズにお応えするため、みずほグループ企業各社ほか関連会社を紹介させていただきます。

信託代理店業務　みずほ信託銀行の信託代理店として、次の8業務をお取扱いしています。

	内 容
公益信託	社会福祉・国際協力などの公益活動のために、個人や企業が自らの財産を提供し、信託銀行にその管理・運用および日常の運営などを委託する制度です。信託銀行は拠出された財産を管理・運用し、奨学金給付、研究助成、まちづくりなど、社会全般の利益を目的とした公益活動に役立てます。
特定贈与信託	特定障害者の経済面での安定を図る目的でご家族などが、信託銀行に金銭を信託するものです。 この信託を利用しますと、6,000万円あるいは、3,000万円を限度に贈与税が非課税になります。
土地信託	土地所有者が、土地を有効に活用して収益をあげるために土地を信託銀行に信託して委託者兼受益者となり、信託銀行は受託者として信託目的にしたがって建物の建設資金の調達、建物の建設・賃貸・保守・管理などの運営を行い、その果実を受益者に配当するものです。
年金信託	企業年金の導入手続きから受託までサポートします。
特定金銭信託(特金) 特定金外信託(特金外)	信託銀行が投資家から資金を預かり、運用指図に基づき有価証券投資執行および事務管理を行う信託です。 契約終了時に信託財産を金銭で交付する「特金」と、現状財産のまま交付する「特金外」があります。
証券代行	株式を発行する会社に代わり株主名簿管理人として株式に関する事務処理をお引き受けします。
国民年金基金の加入者募集(※)	国民年金基金の新規加入申込と、既加入者の増口手続きを受付します。
相続・遺言関連(※)	遺言書の作成・保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言執行引受予諾業務」、遺言書の保管のみ行う「遺言書管理信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」の3種類の業務があります。

(みずほ信託銀行信託代理業務取扱店舗一覧)
本店営業部　営業本部　ただし、※印の2業務は全店で取扱いが可能です。
(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行　(信託契約代理業　登録番号)関東財務局長(代信)第18号
公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託、特定金外信託は、元本および利益の保証はありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。

朝日信託の信託代理店として、次の業務をお取扱いしています。

	内 容
相続・遺言関連	遺言書の作成、保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」等があります。

(朝日信託信託代理業務取扱店舗一覧)
本店営業部、営業本部、千葉支店、稲毛支店、コンサルティングプラザ検見川、船橋支店、コンサルティングプラザ夏見、勝田台支店、柏支店、松戸支店、市川支店、浦安支店、東京支店
(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行　(信託契約代理業　登録番号)関東財務局長(代信)第18号

各種サービス　きめ細かなサービスでお客さまにご満足をお届けします。

		内容
ATMサービス		当行ATMは最大毎日8:00から21:00まで365日ご利用可能です。お引出はもちろんお預入、お振込、定期預金のお預入・ご解約、通帳記帳などができます。(東京支店および一部の店舗外キャッシュコーナーを除きます。なお、お振込は、受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合やお受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。)
ちば興銀宝くじサービス		当行キャッシュカードでロト7・ロト6・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4がご購入いただけます。お客さまに代わり当行が当せん調査を行い、原則抽せん日の2営業日後に当せん金をご購入の際ご利用のキャッシュカード口座に自動入金します。 販売場所:千葉興業銀行本支店・キャッシュコーナーのATM ※一部店舗および機種によりお取扱いできない場合がございます。 販売時間:年末年始(12月31日～1月3日)を除く、原則、千葉興業銀行ATM稼働日の8:00～20:00(ただし、抽せん日に該当するくじは18:30販売終了)※ただし、各販売場所のATM稼働時間内での販売となります。詳しくは、当行本支店窓口へお問い合わせください。
自動受取サービス		給料・ボーナスの給与振込をはじめ、国民年金・厚生年金などの各種年金、配当金などが、ご指定の預金口座に振り込まれます。期日忘れのご心配がなく、お受取りの手間が省けます。
自動支払サービス		水道・電気・ガスおよびNHK受信料などの各種公共料金をはじめ、国税・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済などをご指定の口座から自動的にお支払いします。
キャッシュサービス		当行キャッシュカードをお持ちになると当行全店だけでなく、全国の地方銀行、都市銀行、第二地銀、信託銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、ゆうちょ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イオン銀行などでもお引出等がご利用いただけます。法人キャッシュカードはご利用いただけない金融機関があります。詳しくは当行本支店窓口へお問い合わせください。
自動振込サービス		家賃・会費など毎月一定額を毎月一定日に、ご指定の受取人にお振込するサービスです。
振込・送金・代金取立		全国の金融機関をネットした全銀システムにより、為替サービスを迅速・確実にお取扱いします。また、手形・小切手などをお取立てします。
貸金庫		預金証書、有価証券、重要書類などの保管にご利用ください。
メールオーダーサービス		CUCカードの新規お申込みをお客さまがご来店されなくてもお申込み書類の郵送によってお手続きできます。
デビットカードサービス		当行キャッシュカードを使って買い物ができるサービスで、ご利用いただけるキャッシュカードは総合口座を含む普通預金口座の本人カード、代理人カード、法人カードです。また、当行キャッシュカードの場合は、預金口座残高かつATM利用限度額の範囲以内(1日100万円以内)の買い物ができます。
ちば興銀ポイントサービス「コスモスクラブ」		当行とのお取引内容をポイント化し、ポイントの合計に応じてさまざまな特典をご提供するサービスです。(入会金、年会費無料)(特典1・各種手数料を割引、特典2・定期預金の金利を優遇、特典3・各種ローン金利を割引、特典4・特別なプレゼント)
インターネットバンキングサービス「ちば興銀ダイレクト」		インターネットから残高照会、入出金明細照会、お振込、お振替、定期預金お預入・中途解約・満期解約予約・明細照会、積立式定期預金お預入・払出、外貨預金お預入・払出・満期解約予約、投資信託ご購入・ご解約・明細照会・取引履歴照会、各種料金の払込、公共料金自動振替受付、住所・届出電話番号変更受付、各種ローンの繰上返済、カードローン取引、家族見守りサービスの各種サービスをご利用いただけます。
ちば興銀アプリ		スマートフォンにちば興銀アプリをダウンロード・口座登録することで、以下の各サービスがご利用いただけます。 残高照会、入出金明細照会、入出金・引落通知、お振込、お振替、各種料金の払込(モバイルレジ)、普通預金口座開設、カードローン取引、目的別貯蓄預金、家族見守りサービスおよびちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)の定期・投信など各種取引
外国送金事前申込サービス		パソコン・スマートフォン・タブレットから、ご来店前に外国送金のお申込み内容やご来店希望日時を入力できるサービスです。 本サービスにより窓口でのお客さまの待ち時間を短縮することが可能となります。ご利用いただける方は当行に口座をお持ちの個人・個人事業主・法人のお客さまです。
エレクトロニック・バンキング(EB)サービス	ちば興銀ビジネスポータル	インターネットを利用してさまざまなお手続きを行うサービスです。 残高・入出金明細照会、他行口座連携サービス、電子交付サービス、Zaimon(e-taxデータ受付サービス)、ちば興銀保証協会融資ウェブ申込などをご利用いただけます。
	ちば興銀コスモスWEB	インターネットを利用して為替取引を行うサービスです。 お振込、お振替、各種料金の払込(ペイジー)、各種明細照会などの「照会・振込振替サービス」と、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
	ちば興銀コスモス外為WEB	インターネットを利用して外国為替取引を行うサービスです。 仕向送金受付、輸入信用状受付、外貨預金振替、為替予約、外貨預金入出金明細照会、被仕向送金照会、輸入船積書類到着案内照会、相場情報照会などのサービスがご利用いただけます。ご利用には事前確認が必要となります。お取引のある当行本支店窓口にご相談ください。
	ちば興銀でんさいネットサービス	一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録債権機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)」を通じて、インターネットを利用した電子記録債権(でんさい)による決済を行うものです。ご利用にあたっては、当行法人向けインターネットバンキングサービス「ちば興銀コスモスWEB」の契約が必要です。
	MultiBank-Cosmos(VALUX)	複数金融機関を利用されているお客さまでもインターネット回線で、「照会・振込振替サービス」や、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
	Anser DATAPORT	複数金融機関を利用されているお客さまでも専用回線で、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
その他経理事務の合理化サービス	コンビニ収納サービス	全国のコンビニエンスストアで、お客さまに代わって販売代金などを収納し、お客さまの口座に収納代金を入金するサービスです。
	トータルネット代金回収サービス	売上代金などをお客さまの集金先の口座(一部金融機関を除く)から口座振替によって回収し、お客さまのご指定の口座に入金する代金回収サービスです。「EBサービス」でもご利用になれます。
	C-NET代金回収サービス	千葉県内に本店を有する金融機関本支店間のネットワークを利用した代金回収サービスです。 「EBサービス」でもご利用になれます。
	地銀自動会計サービス	全国の地方銀行61行の店舗を利用した代金回収サービスです。
	地方税一括納付サービス	お客さまからの地方税納付のデータを、当行が代行して一括納付手続きするサービスです。 「EBサービス」でもご利用になれます。
	電子契約サービス	融資の契約において書面への自署・捺印に代わり、電子化した契約書に電子署名を行うことにより契約を締結するサービスです。 住宅ローンおよび事業性融資の一部が対象です。

ご相談サービス

	内 容
ちば興銀(法律・税務)無料相談窓口	法律・税務に関する各種ご相談について専門家が無料でアドバイスします。 ●千葉市中央区富士見1－1－17(千葉駅前支店内) ☎043(243)2189(予約制)
ローンプラザ	下記の各ローンプラザにて住宅ローン・住宅金融支援機構提携商品をはじめ各種ローンに関するご相談を行っています。 ●千葉ローンプラザ(千葉駅前支店2階) ☎043(227)6791 ●津田沼ローンプラザ(津田沼支店2階) ☎047(475)2541 (12月31日から1月3日および5月3日から5日を除く毎日営業しております。)
お客さまサービス部	当行に対するご意見・ご要望は各支店およびお客さまサービス部で承ります。 お寄せいただいたご意見・ご要望は商品・サービスの改善等に役立ててまいります。 ●千葉市美浜区幸町2－1－2(本店内) ☎043(243)2111
金融円滑化苦情相談窓口	中小企業や個人事業主のお取引先および住宅ローンをご利用中のお客さまからのお借入条件等の変更に関する「苦情」をお受けする電話窓口を設置しています。 ●千葉市美浜区幸町2－1－2(本店内) ☎0120(262)026
年金相談会・お客さま向け各種セミナー	各支店で無料相談会を開催しています。(相談日は最寄りの支店へお問い合わせ、またはホームページ上でご確認願います。) また定期的に「お客さま向け各種セミナー」も開催しています。

ちば興銀ATMお取扱内容およびご利用時間

お取扱内容	ご利用時間		ご注意	
お預入・お引出	平日・土・日・祝銀行休業日	8:00～21:00(最大利用可能時間)	平日18:00以降、土・日・祝・銀行休業日は紙幣のみ。店舗外ATM(一部拠点を除く)は硬貨取扱不可。	1回の操作で、紙幣は合わせて100枚(100万円以内)まで。当行以外の提携カードでお引出の場合は、合わせて100枚(99万1千円)まで。
定期お預入			平日18:00以降、土・日・祝・銀行休業日は紙幣のみ。	現金の場合:1万円以上100万円以内。当行キャッシュカードの場合:1万円以上200万円以内。
定期お引出・お振替・残高照会			「総合口座通帳」および「貯蓄・定期預金口座(ためトク)通帳」をご利用の個人の定期預金(100万円以内)に限り、解約、一部支払い、解約の予約ができます。	
お振込			受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合や、お受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。	現金の場合は10万円以内。店舗外ATM(一部拠点を除く)は、ご利用ができません。
通帳記入／新通帳への繰越			総合口座通帳と普通預金通帳の繰越ができます。	
キャッシング			ご利用いただけるクレジットカードなどは、ATMに掲示しております「ATMご利用のご案内」をご参照ください。(オリックス・クレジットについては、日・祝日のお取扱いはできません)	
暗証番号変更・諸届変更・ATMご利用限度額の減額変更			当行キャッシュカードの暗証番号変更、デビットカード未利用設定。	
宝くじご購入		8:00～20:00	当行キャッシュカードのお取扱いに限ります。(ご利用手数料は無料です) 一部店舗および機種により、お取扱いできない場合があります。	

●船橋支店・夏見支店は平日・土・日 8:00～19:00、八千代支店・花見川支店は平日 8:30～20:00 土・日 10:00～20:00、東京支店は平日 9:00～17:00の稼働となります。 ●店舗外キャッシュコーナーは、場合によって、ご利用可能日、ご利用時間、お取扱内容が異なる場合がございます。 ●提携金融機関およびゆうちょ銀行のキャッシュカードは、一部ご利用できない時間帯がございます。 ●振替休日は日・祝日扱いとなります。 ●キャッシュカードの暗証番号は大変重要なものです。お取扱いには十分ご注意いただきますようお願いいたします。特に類推されやすい暗証番号を使用されている方は番号の変更をおすすめします。 ●ATMの障害・トラブルが発生した場合は警備員が対応することになります。 ●宝くじ購入のお取扱いは、12月31日～1月3日を除きます。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

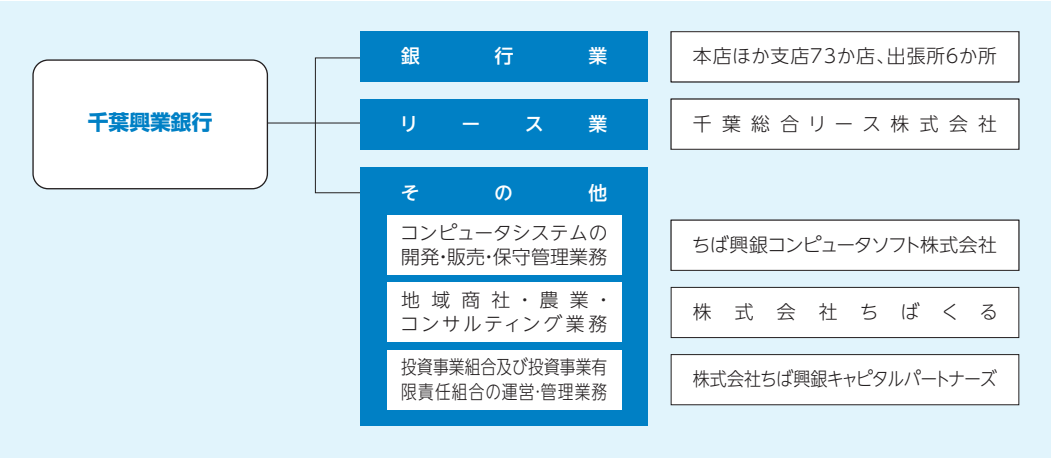
[銀行業]
当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

[リース業]
連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他]
その他の連結子会社においては、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、信用保証・クレジットカード業を営んでおりましたちば興銀カードサービス株式会社は、2024年7月1日に当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。



(注) 1.上記のほか、ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合を設立しております。当該組合は、持分法非適用の非連結子会社であります。
2.株式会社ちばくる及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金又は出資金	設立	議決権の所有割合
			百万円		
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]
株式会社ちばくる	千葉市美浜区	その他(地域商社・農業・コンサルティング業務)	100	2024年4月1日	100.0% (－) [－]
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ	千葉市美浜区	その他(投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務)	50	2024年7月1日	100.0% (－) [－]

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2.上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4.「議決権の所有割合」欄の(　)内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[　]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6.前連結会計年度において連結子会社であったちば興銀カードサービス株式会社は、2024年７月１日付で当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。
7.株式会社ちばくる及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆8,770億円、貸出金2兆4,158億円、有価証券5,220億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益増加を主因に、前連結会計年度比23億25百万円増加の569億10百万円となりました。経常費用は、預金利息等が増加し、同18億92百万円増加の462億27百万円となりました。これにより経常利益は、同4億32百万円増加の106億82百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同31百万円増加の74億59百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比10億19百万円減少の486億45百万円、セグメント利益は同25億54百万円減少の106億67百万円となりました。リース業の経常収益は、同2億55百万円増加の82億1百万円、セグメント利益は同1億6百万円増加の2億21百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同13億10百万円減少の4億8百万円、セグメント利益は同7億38百万円減少の2億27百万円となりました。なお、信用保証・クレジットカード業を構成するちば興銀カードサービス株式会社について、2024年7月1日付で、当行が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。したがって、上記経常収益及びセグメント利益は、同日時点までの業績となります。また、その他の事業の経常収益は同25百万円減少の16億55百万円、セグメント利益は同27百万円減少の70百万円となりました。なお、その他の事業には、2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくる及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズを含めております。

連結自己資本比率(国内基準)は、2024年3月末比0.08ポイント上昇し9.19%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	**2025年3月期** (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結経常収益	49,986	51,248	51,303	54,584	**56,910**
連結経常利益	7,224	9,005	9,671	10,250	**10,682**
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	6,385	6,477	7,428	**7,459**
連結包括利益	16,770	2,770	△275	19,860	**△363**
連結純資産額	182,491	175,445	170,718	187,280	**174,790**
連結総資産額	3,248,236	3,570,502	3,180,129	3,229,226	**3,246,846**
1株当たり純資産額	1,938.72円	1,950.75円	1,964.23円	2,279.01円	**2,247.32円**
1株当たり当期純利益	57.34円	85.75円	92.07円	112.62円	**116.49円**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.56円	26.63円	28.90円	52.79円	**80.93円**
自己資本比率	5.50%	4.80%	5.23%	5.65%	**5.23%**
連結自己資本比率(国内基準)	8.49%	8.58%	8.86%	9.11%	**9.19%**
連結自己資本利益率	2.78%	3.64%	3.83%	4.25%	**4.23%**
連結株価収益率	5.17倍	3.06倍	5.83倍	9.65倍	**11.10倍**
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,027	333,925	△430,231	13,187	**13,747**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,049	2,326	10,813	△12,785	**△16,049**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△9,885	△4,479	△3,331	**△12,166**
現金及び現金同等物の期末残高	359,075	685,448	261,551	258,622	**244,154**
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,428人(891人)	1,387人(854人)	1,350人(773人)	1,322人(713人)	**1,313人(673人)**

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		**2025年3月31日**	
	債権額	総与信残高比率	**債権額**	**総与信残高比率**
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,401	0.22	**3,049**	**0.12**
危険債権	32,000	1.32	**33,886**	**1.38**
要管理債権	5,548	0.22	**4,203**	**0.17**
うち三月以上延滞債権	15	0.00	**58**	**0.00**
うち貸出条件緩和債権	5,532	0.22	**4,144**	**0.16**
合計	42,949	1.77	**41,139**	**1.68**
正常債権	2,371,293		**2,404,507**	
総与信残高	2,414,243		**2,445,646**	

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

なお、「信用保証・クレジットカード業」を構成するちば興銀カードサービス株式会社について、2024年7月1日付で、当行が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。したがって、同日時点までの業績は含まれておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	45,456	7,883	1,118	54,457	257	54,714	△130	54,584
セグメント間の内部経常収益	4,208	62	601	4,872	1,424	6,296	△6,296	–
計	49,665	7,945	1,719	59,330	1,681	61,011	△6,427	54,584
セグメント利益	13,222	114	965	14,303	97	14,400	△4,150	10,250
セグメント資産	3,208,586	22,330	8,826	3,239,743	1,944	3,241,688	△12,462	3,229,226
セグメント負債	3,030,026	19,020	6,632	3,055,679	225	3,055,905	△13,958	3,041,946
その他の項目								
減価償却費	1,897	6	20	1,923	171	2,095	△1	2,093
資金運用収益	31,923	48	24	31,996	0	31,996	△4,166	27,830
資金調達費用	668	101	2	772	–	772	△16	755
特別利益	9	–	–	9	–	9	–	9
(固定資産処分益)	(9)	(–)	(–)	(9)	(–)	(9)	(–)	(9)
特別損失	819	–	2	822	0	822	–	822
(固定資産処分損)	(96)	(–)	(2)	(99)	(0)	(99)	(–)	(99)
(減損損失)	(722)	(–)	(–)	(722)	(–)	(722)	(–)	(722)
税金費用	1,073	44	284	1,402	28	1,431	449	1,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,812	–	62	2,875	127	3,002	△7	2,995

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,086	8,159	264	56,511	398	56,910	−	56,910
セグメント間の内部経常収益	558	41	143	744	1,256	2,000	△2,000	−
計	48,645	8,201	408	57,255	1,655	58,910	△2,000	56,910
セグメント利益	10,667	221	227	11,116	70	11,186	△503	10,682
セグメント資産	3,227,014	24,488	−	3,251,502	2,312	3,253,814	△6,967	3,246,846
セグメント負債	3,059,348	21,208	−	3,080,557	299	3,080,856	△8,800	3,072,056
その他の項目								
減価償却費	1,960	4	7	1,972	174	2,146	0	2,146
資金運用収益	31,394	60	5	31,461	1	31,462	△533	30,929
資金調達費用	2,353	141	0	2,495	−	2,495	△32	2,462
特別利益	624	−	−	624	−	624	△624	−
(子会社株式売却益)	(624)	(−)	(−)	(624)	(−)	(624)	(△624)	(−)
特別損失	14	−	−	14	0	14	515	530
(固定資産処分損)	(14)	(−)	(−)	(14)	(0)	(14)	(−)	(14)
(減損損失)	(0)	(−)	(−)	(0)	(−)	(0)	(−)	(0)
(子会社株式売却損)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(515)	(515)
税金費用	2,796	54	67	2,919	26	2,945	△449	2,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758	3	5	1,767	157	1,924	△5	1,918

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
3.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績を表示しておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。
6.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくる及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,130	8,565	7,883	11,004	54,584

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,026	8,564	8,159	11,158	56,910

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計		
減損損失	722	－	－	722	－	722

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1.関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	田中啓之	－	－	当行常務執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の貸付(注)1	140(注)2	貸出金	136

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	田中啓之	－	－	当行常務執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の貸付(注)1	133(注)2	貸出金	129

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	258,928	244,521
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	136	115
	有価証券	525,434	522,089
	貸出金	2,377,146	2,415,859
	外国為替	3,246	4,290
	その他資産	42,177	38,795
	有形固定資産	18,915	18,785
	建物	6,066	6,115
	土地	10,806	10,805
	リース資産	60	95
	建設仮勘定	–	1
	その他の有形固定資産	1,982	1,767
	無形固定資産	2,865	2,642
	ソフトウエア	2,613	2,393
	リース資産	3	2
	その他の無形固定資産	247	246
	退職給付に係る資産	1,154	759
	繰延税金資産	76	59
	支払承諾見返	7,167	5,251
	貸倒引当金	△8,121	△6,422
	資産の部合計	3,229,226	3,246,846
(負債の部)	預金	2,876,448	2,877,019
	譲渡性預金	105,200	131,000
	借用金	27,217	35,810
	外国為替	135	152
	その他負債	21,600	20,777
	退職給付に係る負債	132	114
	役員退職慰労引当金	35	19
	株式給付引当金	224	313
	睡眠預金払戻損失引当金	44	27
	偶発損失引当金	265	–
	繰延税金負債	3,473	1,570
	支払承諾	7,167	5,251
	負債の部合計	3,041,946	3,072,056
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	6,971
	利益剰余金	96,889	92,183
	自己株式	△2,338	△2,326
	株主資本合計	163,643	158,948
	その他有価証券評価差額金	15,902	8,345
	繰延ヘッジ損益	284	578
	退職給付に係る調整累計額	2,680	2,107
	その他の包括利益累計額合計	18,867	11,031
	新株予約権	145	173
	非支配株主持分	4,624	4,636
	純資産の部合計	187,280	174,790
	負債及び純資産の部合計	3,229,226	3,246,846

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)
経常収益	54,584	**56,910**
資金運用収益	27,830	**30,929**
貸出金利息	22,401	**23,989**
有価証券利息配当金	4,533	**5,781**
コールローン利息及び買入手形利息	468	**415**
預け金利息	235	**607**
その他の受入利息	190	**135**
役務取引等収益	13,736	**12,954**
その他業務収益	175	**183**
その他経常収益	12,842	**12,842**
貸倒引当金戻入益	244	**558**
償却債権取立益	376	**814**
その他の経常収益	12,221	**11,470**
経常費用	44,334	**46,227**
資金調達費用	755	**2,462**
預金利息	157	**1,833**
譲渡性預金利息	2	**166**
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	**4**
債券貸借取引支払利息	2	**112**
借用金利息	84	**129**
その他の支払利息	517	**215**
役務取引等費用	4,005	**4,251**
その他業務費用	3,891	**5,160**
営業経費	25,145	**24,972**
その他経常費用	10,536	**9,380**
その他の経常費用	10,536	**9,380**
経常利益	10,250	**10,682**
特別利益	9	**－**
固定資産処分益	9	**－**
特別損失	822	**530**
固定資産処分損	99	**14**
減損損失	722	**0**
子会社株式売却損	－	**515**
税金等調整前当期純利益	9,437	**10,152**
法人税、住民税及び事業税	3,070	**1,140**
法人税等調整額	△1,190	**1,355**
法人税等合計	1,880	**2,496**
当期純利益	7,557	**7,655**
非支配株主に帰属する当期純利益	128	**195**
親会社株主に帰属する当期純利益	7,428	**7,459**

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)
当期純利益	7,557	**7,655**
その他の包括利益	12,303	**△8,019**
その他有価証券評価差額金	8,986	**△7,740**
繰延ヘッジ損益	236	**294**
退職給付に係る調整額	3,079	**△573**
包括利益	19,860	**△363**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,355	**△375**
非支配株主に係る包括利益	505	**12**

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益			7,428		7,428
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		△4		14	9
自己株式の消却		△2,000		2,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,004	△2,004		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	4,094	12	4,106
当期末残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718
当期変動額							
剰余金の配当							△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益							7,428
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							9
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,610	236	3,079	11,927	23	505	12,455
当期変動額合計	8,610	236	3,079	11,927	23	505	16,561
当期末残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)　(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**62,120**	**6,971**	**96,889**	**△2,338**	**163,643**
当期変動額					
剰余金の配当			**△1,574**		**△1,574**
親会社株主に帰属する当期純利益			**7,459**		**7,459**
自己株式の取得				**△10,592**	**△10,592**
自己株式の処分		**△3**		**14**	**11**
自己株式の消却		**△10,588**		**10,588**	**－**
利益剰余金から資本剰余金への振替		**10,591**	**△10,591**		**－**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	**－**	**－**	**△4,705**	**11**	**△4,694**
当期末残高	**62,120**	**6,971**	**92,183**	**△2,326**	**158,948**

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	**15,902**	**284**	**2,680**	**18,867**	**145**	**4,624**	**187,280**
当期変動額							
剰余金の配当							**△1,574**
親会社株主に帰属する当期純利益							**7,459**
自己株式の取得							**△10,592**
自己株式の処分							**11**
自己株式の消却							**－**
利益剰余金から資本剰余金への振替							**－**
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	**△7,556**	**294**	**△573**	**△7,835**	**28**	**12**	**△7,795**
当期変動額合計	**△7,556**	**294**	**△573**	**△7,835**	**28**	**12**	**△12,489**
当期末残高	**8,345**	**578**	**2,107**	**11,031**	**173**	**4,636**	**174,790**

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,437	**10,152**
減価償却費	2,093	**2,146**
減損損失	722	**0**
貸倒引当金の増減(△)	△566	**△1,698**
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,154	**395**
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,288	**△17**
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	**△16**
株式給付引当金の増減額(△は減少)	119	**88**
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	**△16**
偶発損失引当金の増減(△)	265	**△265**
資金運用収益	△27,830	**△30,929**
資金調達費用	755	**2,462**
有価証券関係損益(△)	240	**2,811**
子会社株式売却損益(△は益)	−	**515**
固定資産処分損益(△は益)	90	**14**
商品有価証券の純増(△)減	△47	**20**
貸出金の純増(△)減	△22,853	**△38,713**
預金の純増減(△)	54,620	**571**
譲渡性預金の純増減(△)	△24,500	**25,800**
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,387	**8,592**
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	60	**△62**
外国為替(資産)の純増(△)減	△71	**△1,044**
外国為替(負債)の純増減(△)	7	**17**
資金運用による収入	27,517	**30,822**
資金調達による支出	△740	**△1,797**
その他	△5,435	**6,686**
小計	14,805	**16,537**
法人税等の支払額	△1,617	**△2,794**
法人税等の還付額	−	**4**
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,187	**13,747**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,062	**△174,423**
有価証券の売却による収入	74,539	**114,669**
有価証券の償還による収入	62,623	**43,986**
有形固定資産の取得による支出	△1,777	**△1,030**
有形固定資産の売却による収入	38	**−**
無形固定資産の取得による支出	△1,147	**△812**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	−	**1,561**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,785	**△16,049**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,002	**△10,592**
自己株式の売却による収入	0	**0**
配当金の支払額	△1,329	**△1,574**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	**△12,166**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,929	**△14,468**
現金及び現金同等物の期首残高	261,551	**258,622**
現金及び現金同等物の期末残高	258,622	**244,154**

＊キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益101億円、貸出金の増加387億円、譲渡性預金の増加258億円、借用金の増加85億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは137億円(前連結会計年度比5億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,586億円、有価証券の取得による支出1,744億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△160億円(前連結会計年度比32億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出105億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△121億円(前連結会計年度比88億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,441億円(前連結会計年度比144億円減少)となりました。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
(連結の範囲の変更)
ちば興銀カードサービス株式会社は、2024年7月1日付で当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
株式会社ちばぐくる及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社　1社
会社名　ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
(非連結子会社の設立)
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により当連結会計年度から非連結子会社としております。
2．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社　1社
会社名　ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(持分法非適用の非連結子会社の設立)
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社としております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
3．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4．開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5．会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年　　その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,762百万円(前連結会計年度末は6,640百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
(7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(11) 重要な収益及び費用の計上基準
①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
②顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金
1．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	8,121百万円	6,422百万円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
(2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準等

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号　2024年9月13日 企業会計基準委員会)
「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号　2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
1．概要
企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡潔で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
2．適用予定日
当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
3．当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号　2025年3月11日 企業会計基準委員会)
1．概要
企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として会計基準の開発が行われ、改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。
これにより、一定の要件を満たす組合等への出資は、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるとし、この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上するほか、当該市場価格のない株式については、時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って減損処理を行い、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることとなります。
2．適用予定日
当行は、当該会計基準等を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
3．当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。
1．取引の概要
本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2．信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,135百万円、2,095千株、当連結会計年度末1,128百万円、2,081千株であります。

連結貸借対照表関係

1．非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
出資金	－百万円	55百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	5,401百万円	3,049百万円
危険債権額	32,000百万円	33,886百万円
三月以上延滞債権額	15百万円	58百万円
貸出条件緩和債権額	5,532百万円	4,144百万円
合計額	42,949百万円	41,139百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
5,167百万円	2,977百万円

4．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	89,852百万円	89,138百万円
担保資産に対応する債務		
預金	439百万円	309百万円
借用金	14,700百万円	21,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有価証券	－百万円	10,745百万円
その他資産	6,525百万円	25百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
先物取引差入証拠金	9百万円	9百万円
保証金	1,154百万円	1,102百万円

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	483,918百万円	471,951百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	412,798百万円	407,455百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
減価償却累計額	23,229百万円	23,668百万円

7．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
27,354百万円	21,883百万円

連結損益計算書関係

1．営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
給料・手当	10,611百万円	10,961百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
貸出金償却	1,515百万円	202百万円
株式等償却	0百万円	37百万円

3．減損損失
前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)
当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用中止により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額722百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗3か所	土地及び建物等	712百万円 (うち土地　576百万円) (うち建物　135百万円)
千葉県内	共用資産1か所	ソフトウェア	10百万円

資産のグルーピングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。
なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額及び路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結包括利益計算書関係

1．その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,946	△12,828
組替調整額	△1,004	1,895
法人税等及び税効果調整前	12,942	△10,933
法人税等及び税効果額	△3,955	3,193
その他有価証券評価差額金	8,986	△7,740
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	340	434
組替調整額	－	－
法人税等及び税効果調整前	340	434
法人税等及び税効果額	△103	△139
繰延ヘッジ損益	236	294
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,194	△639
組替調整額	233	△145
法人税等及び税効果調整前	4,428	△784
法人税等及び税効果額	△1,348	211
退職給付に係る調整額	3,079	△573
その他の包括利益合計	12,303	△8,019

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	－	－	62,222	
第二種優先株式	3,000	－	500	2,500	(注)1
第2回第六種優先株式	301	－	－	301	
第1回第七種優先株式	653	－	－	653	
第2回第七種優先株式	4	－	－	4	
合　計	66,180	－	500	65,680	
自己株式					
普通株式	4,994	2	33	4,962	(注)2、3
第二種優先株式	－	500	500	－	(注)4
第2回第七種優先株式	0	0	－	0	(注)5
合　計	4,994	502	533	4,962	

(注) 1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2023年9月の自己株式消却による減少であります。
2.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,100千株、当連結会計年度末2,095千株)が含まれております。
3.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少29千株及び株式給付信託の給付による減少4千株であります。
4.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2023年9月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
5.第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	－					145	
合計		－					145	

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日定時株主総会	普通株式	296	5	2023年3月31日	2023年6月29日
	第二種優先株式	312	104	2023年3月31日	2023年6月29日
	第2回第六種優先株式	90	300	2023年3月31日	2023年6月29日
	第1回第七種優先株式	587	900	2023年3月31日	2023年6月29日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月27日
	第二種優先株式	260	利益剰余金	104	2024年3月31日	2024年6月27日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2024年3月31日	2024年6月27日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2024年3月31日	2024年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	－	－	62,222	
第二種優先株式	2,500	－	500	2,000	(注)1
第2回第六種優先株式	301	－	－	301	
第1回第七種優先株式	653	－	171	481	(注)2
第2回第七種優先株式	4	－	－	4	
合　計	65,680	－	671	65,009	
自己株式					
普通株式	4,962	1	31	4,932	(注)3、4
第二種優先株式	－	500	500	－	(注)5
第1回第七種優先株式	－	171	171	－	(注)6
第2回第七種優先株式	0	0	－	0	(注)7
合　計	4,962	673	702	4,932	

(注) 1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2024年8月の自己株式消却による減少であります。
2.第1回第七種優先株式の発行済株式の減少は、2024年5月の自己株式消却による減少であります。
3.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,095千株、当連結会計年度末2,081千株)が含まれております。
4.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少17千株及び株式給付信託の給付による減少13千株であります。
5.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年8月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
6.第1回第七種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年5月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
7.第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	－					173	
合計		－					173	

3．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日定時株主総会	普通株式	593	10	2024年3月31日	2024年6月27日
	第二種優先株式	260	104	2024年3月31日	2024年6月27日
	第2回第六種優先株式	90	300	2024年3月31日	2024年6月27日
	第1回第七種優先株式	587	900	2024年3月31日	2024年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月27日
	第二種優先株式	208	利益剰余金	104	2025年3月31日	2025年6月27日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2025年3月31日	2025年6月27日
	第1回第七種優先株式	433	利益剰余金	900	2025年3月31日	2025年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
現金預け金勘定	258,928百万円	244,521百万円
その他預け金	△305百万円	△367百万円
現金及び現金同等物	258,622百万円	244,154百万円

2．株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

株式の売却によりちば興銀カードサービス株式会社(以下「同子会社」という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに同子会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

資産	8,883百万円
負債	△7,025百万円
子会社株式売却損	△515百万円
同子会社の株式の売却価額	1,341百万円
未払金	221百万円
同子会社の現金及び現金同等物	△2百万円
差引:同子会社売却による収入	1,561百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1．リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2024年3月31日)	当連結会計年度(2025年3月31日)
その他資産	230	242

2．リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2024年3月31日)	当連結会計年度(2025年3月31日)
その他負債	230	242

金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。

このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っています。このうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づき、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、リスク統括部は、四半期ごとに「大口信用供与等規制管理規程」により大口与信先の状況等を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個社別与信方針検討会」を実施しております。

なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としています。

有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスクの管理

(ⅰ)金利リスクの管理

当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ＡＬＭ委員会を設置しております。

金利リスクを適切にコントロールするために、「市場リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をＡＬＭ委員会に報告・協議しております。ＡＬＭ委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しています。

(ⅱ)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

(ⅲ)価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期ごとに経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクキャピタルや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

(ⅳ)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

(ⅴ)市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち市場価格のない株式等以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュー・アット・リスク(ＶａＲ)を用いて市場リスク量を計測しております。

このＶａＲの算定は、ヒストリカル法を採用しており、計測条件の詳細は下記のとおりとなっております。

信頼区間：99%、観測期間：5年、保有期間：「貸出金」、「預金」、「デリバティブ取引(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)」は240日、政策保有株式は120日、それ以外は60日。

2025年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で31,402百万円(前連結会計年度は35,201百万円)であります。

また、当行グループでは、モデルが算出するＶａＲと損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、ＶａＲは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行は、ＡＬＭ委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した適切な資金管理を行うとともに、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営し、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めることで、資金繰りリスクを管理しております。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	136	136	－
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	74,159	73,480	△678
その他有価証券(＊1)	448,777	448,777	－
(3)貸出金	2,377,146		
貸倒引当金(＊2)	△7,021		
	2,370,124	2,367,485	△2,639
資産計	2,893,199	2,889,880	△3,318
(1)預金	2,876,448	2,876,465	16
負債計	2,876,448	2,876,465	16
デリバティブ取引(＊3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	294	294	－
ヘッジ会計が適用されているもの	408	408	－
デリバティブ取引計	702	702	－

(＊1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)商品有価証券			
売買目的有価証券	115	115	－
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	118,078	110,987	△7,091
その他有価証券(＊1)	400,088	400,088	－
(3)貸出金	2,415,859		
貸倒引当金(＊2)	△5,366		
	2,410,493	2,384,595	△25,897
資産計	2,928,775	2,895,786	△32,988
(1)預金	2,877,019	2,876,585	△434
(2)借用金	35,810	35,730	△79
負債計	2,912,829	2,912,316	△513
デリバティブ取引(＊3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	304	304	－
ヘッジ会計が適用されているもの	842	842	－
デリバティブ取引計	1,147	1,147	－

(＊1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(＊2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(＊3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区　分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(＊1)(＊2)	1,031	2,494
組合出資金(＊3)	1,465	1,428

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
当連結会計年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	42,615	104,535	104,488	42,478	63,446	82,667
満期保有目的の債券	8,630	12,769	5,283	547	73	46,855
うち国債	－	－	－	－	－	46,855
地方債	－	－	－	－	－	－
社債	8,630	12,769	5,283	547	73	－
その他有価証券のうち満期があるもの	33,984	91,765	99,204	41,930	63,373	35,811
うち国債	－	－	8,846	14,693	21,660	6,994
地方債	6,061	24,853	44,114	17,683	25,503	19,316
社債	21,039	34,779	30,353	1,478	7,099	4,659
貸出金(＊)	463,708	354,243	270,249	228,151	228,651	791,212
合　計	506,323	458,778	374,737	270,629	292,098	873,880

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37,178百万円、期間の定めのないもの3,750百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	32,860	116,096	78,573	26,402	74,911	103,113
満期保有目的の債券	7,870	9,475	4,378	134	24,774	71,444
うち国債	–	–	–	–	24,749	71,444
地方債	–	–	–	–	–	–
社債	7,870	9,475	4,378	134	24	–
その他有価証券のうち満期があるもの	24,989	106,620	74,195	26,267	50,136	31,669
うち国債	–	5,883	1,844	–	1,907	6,349
地方債	9,915	34,129	33,187	11,689	16,542	15,406
社債	11,727	38,148	20,567	3,821	5,740	2,480
貸出金(*)	457,896	375,143	293,914	201,854	244,197	802,076
合　計	490,756	491,240	372,488	228,256	319,108	905,190

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,840百万円、期間の定めのないもの3,936百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,796,964	62,785	16,698	–	–	–
合　計	2,796,964	62,785	16,698	–	–	–

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(*)	2,791,240	73,072	12,706	–	–	–
借用金	27,999	6,055	1,754	–	–	–
合　計	2,819,240	79,128	14,461	–	–	–

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(*)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	–	136	–	136
その他有価証券				
国債・地方債等	52,195	137,532	–	189,727
社債	–	99,384	24	99,408
株式	47,739	–	–	47,739
その他	29,211	78,180	2,774	110,166
デリバティブ取引				
金利関連	–	955	–	955
通貨関連	–	635	–	635
資産計	129,146	316,826	2,798	448,771
デリバティブ取引				
金利関連	–	353	–	353
通貨関連	–	534	–	534
負債計	–	888	–	888

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,734百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
1,710	–	23	–	–	–	1,734	–

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(*)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	–	115	–	115
その他有価証券				
国債・地方債等	15,984	120,871	–	136,856
社債	–	82,485	–	82,485
株式	43,594	–	–	43,594
その他	36,415	96,086	2,563	135,064
デリバティブ取引				
金利関連	–	1,546	–	1,546
通貨関連	–	553	–	553
資産計	95,994	301,659	2,563	400,216
デリバティブ取引				
金利関連	–	548	–	548
通貨関連	–	404	–	404
負債計	–	952	–	952

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,087百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*)					
1,734	–	23	329	–	–	2,087	–

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	46,200	–	–	46,200
社債	–	–	27,279	27,279
貸出金	–	–	2,367,485	2,367,485
資産計	46,200	–	2,394,764	2,440,965
預金	–	2,876,465	–	2,876,465
負債計	–	2,876,465	–	2,876,465

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	89,285	–	–	89,285
社債	–	–	21,701	21,701
貸出金	–	–	2,384,595	2,384,595
資産計	89,285	–	2,406,296	2,495,582
預金	–	2,876,585	–	2,876,585
借用金	–	35,730	–	35,730
負債計	–	2,912,316	–	2,912,316

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負　債

預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(＊3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	－	△25	－	－	50	－	24	－
その他	2,656	－	118	－	－	－	2,774	－

(＊1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(＊3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態の悪化により、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(＊1)	その他の包括利益に計上(＊2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	24	25	－	△50	－	－	－	－
その他	2,774	－	△211	－	－	－	2,563	－

(＊1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度であります。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,364	18,997
勤務費用	669	542
利息費用	76	254
数理計算上の差異の発生額	△2,171	△84
退職給付の支払額	△941	△972
連結範囲の変更に伴う増減額	－	△20
退職給付債務の期末残高	18,997	18,716

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	17,943	20,019
期待運用収益	448	500
数理計算上の差異の発生額	2,022	△724
事業主からの拠出額	305	307
退職給付の支払額	△701	△742
年金資産の期末残高	20,019	19,361

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,345	14,152
年金資産	△20,019	△19,361
	△5,673	△5,209
非積立型制度の退職給付債務	4,651	4,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,022	△644
退職給付に係る負債	132	114
退職給付に係る資産	△1,154	△759
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,022	△644

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	669	542
利息費用	76	254
期待運用収益	△448	△500
数理計算上の差異の費用処理額	233	△145
その他	23	26
確定給付制度に係る退職給付費用	554	177

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	4,428	△784
合計	4,428	△784

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△3,854	△3,069
合計	△3,854	△3,069

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
債券	62.7%	64.3%
株式	34.8%	33.9%
その他	2.4%	1.6%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3．確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度63百万円、当連結会計年度69百万円であります。

ストック・オプション等関係

1．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業経費	30百万円	32百万円

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から2044年7月14日まで	2015年8月5日から2045年8月4日まで	2016年7月22日から2046年7月21日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株	普通株式 102,600株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月25日から2049年7月24日まで

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名及び執行役員10名	当行取締役6名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 127,000株	普通株式 127,100株	普通株式 138,100株
付与日	2020年7月22日	2021年7月20日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月23日から2050年7月22日まで	2021年7月21日から2051年7月20日まで	2022年7月22日から2052年7月21日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び執行役員15名	当行取締役5名及び執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 35,400株
付与日	2023年7月24日	2024年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2023年7月25日から2053年7月24日まで	2024年7月25日から2054年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。
(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	–	–	–
付与	–	–	–
失効	–	–	–
権利確定	–	–	–
未確定残	–	–	–
権利確定後			
前連結会計年度末	5,300株	5,500株	20,400株
権利確定	–	–	–
権利行使	–	–	–
失効	–	–	–
未行使残	5,300株	5,500株	20,400株

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	–	–	–
付与	–	–	–
失効	–	–	–
権利確定	–	–	–
未確定残	–	–	–
権利確定後			
前連結会計年度末	19,800株	28,100株	66,700株
権利確定	–	–	–
権利行使	–	–	–
失効	–	–	–
未行使残	19,800株	28,100株	66,700株

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	–	–	–
付与	–	–	–
失効	–	–	–
権利確定	–	–	–
未確定残	–	–	–
権利確定後			
前連結会計年度末	98,500株	101,000株	131,200株
権利確定	–	–	–
権利行使	6,200株	4,500株	5,000株
失効	–	–	–
未行使残	92,300株	96,500株	126,200株

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	–	–
付与	–	35,400株
失効	–	–
権利確定	–	35,400株
未確定残	–	–
権利確定後		
前連結会計年度末	56,000株	–
権利確定	–	35,400株
権利行使	1,900株	–
失効	–	–
未行使残	54,100株	35,400株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	–	–	–
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	–円	–円	–円
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円	258円

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,016円	1,016円	1,016円
付与日における公正な評価単価(注)	196円	208円	202円

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円
行使時平均株価	1,016円	–
付与日における公正な評価単価(注)	555円	930円

(注)1株当たりに換算して記載しております。

3．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
(1) 使用した評価技法　　ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性(注)1	36.17%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	7.5円／株
無リスク利子率(注)4	1.56%

(注) 1.予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3.直近2期の実績配当金の単純平均によっております。
4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	－百万円	3百万円
貸倒引当金	3,649	2,944
有価証券評価損	2,433	769
退職給付に係る負債	44	39
減価償却	174	160
その他	1,311	1,302
繰延税金資産小計	7,614	5,220
評価性引当額　(注)	△3,331	△2,664
繰延税金資産合計	4,282	2,555
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,754	△3,561
退職給付に係る資産	△351	△240
繰延ヘッジ損益	△124	△264
子会社の留保利益金	△449	－
繰延税金負債合計	△7,679	△4,065
繰延税金負債の純額	△3,396百万円	△1,510百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少であります。

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.7
住民税均等割等	0.1	0.0
子会社の留保利益金	4.7	－
子会社株式売却益に係る課税	－	1.5
賃上げ促進税制による税額控除額	△0.2	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△0.5
評価性引当額の増減によるもの	△15.6	△6.5
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	24.6%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は0百万円増加し、繰延税金負債は75百万円増加し、その他有価証券評価差額金は89百万円減少し、繰延ヘッジ損益は7百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は27百万円減少し、法人税等調整額は60百万円減少しております。

企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)

当行は2024年5月29日開催の取締役会において、連結子会社であったちば興銀カードサービス株式会社の全株式を全国保証株式会社へ譲渡すること(以下、「本株式譲渡」という。)を決議し、2024年7月1日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度より、ちば興銀カードサービス株式会社を当行の連結範囲から除外しております。

1．本株式譲渡の概要

(1) 本株式譲渡の相手先
全国保証株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容
名称　　ちば興銀カードサービス株式会社
事業の内容　信用保証、クレジットカード業務

(3) 本株式譲渡の理由
ちば興銀カードサービス株式会社は、住宅ローン等の信用保証業務、クレジットカード事業を行う当行の連結子会社でありました。2023年11月10日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で公表しているとおり、当行では企業価値向上に向けて、住宅ローン事業を含む、事業ポートフォリオの発展的な見直しを伴う取組み等を検討してまいりましたが、この度、連結子会社の業務効率化の観点より、同社と同業でかつ同社の営業基盤を網羅する全国保証株式会社に対し、当行が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 本株式譲渡日
2024年7月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項
受取対価を現金とする株式譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額
子会社株式売却損　　515百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	8,601百万円
固定資産	285百万円
資産合計	8,886百万円
流動負債	6,992百万円
固定負債	41百万円
負債合計	7,033百万円

(3) 会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3．セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
信用保証・クレジットカード業

4．当連結会計年度における連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額

経常収益	408百万円
経常利益	227百万円

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	939	－	－	939	－	－	939
為替業務	1,276	－	－	1,276	－	－	1,276
証券関連業務	148	－	－	148	－	－	148
代理業務	1,975	－	－	1,975	－	－	1,975
保護預り・貸金庫業務	143	－	－	143	－	－	143
その他業務	4,335	－	330	4,666	257	－	4,923
顧客との契約から生じる経常収益	8,820	－	330	9,150	257	－	9,407
上記以外の経常収益	36,636	7,883	787	45,306	－	△130	45,176
外部顧客に対する経常収益	45,456	7,883	1,118	54,457	257	△130	54,584

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
2.上記以外の経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	917	－	－	917	－	－	917
為替業務	1,313	－	－	1,313	－	－	1,313
証券関連業務	107	－	－	107	－	－	107
代理業務	1,467	－	－	1,467	－	－	1,467
保護預り・貸金庫業務	139	－	－	139	－	－	139
その他業務	5,039	－	85	5,125	378	－	5,503
顧客との契約から生じる経常収益	8,983	－	85	9,069	378	－	9,448
上記以外の経常収益	39,102	8,159	178	47,441	20	－	47,461
外部顧客に対する経常収益	48,086	8,159	264	56,511	398	－	56,910

(注) 1.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの収益を表示しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
3.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくる及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279円01銭	2,247円32銭
1株当たり当期純利益	112円62銭	116円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円79銭	80円93銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	187,280	174,790
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	56,785	46,043
うち優先株式払込金額	百万円	51,035	40,458
うち優先配当額	百万円	980	774
うち新株予約権	百万円	145	173
うち非支配株主持分	百万円	4,624	4,636
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,494	128,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	57,259	57,289

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,428	7,459
普通株主に帰属しない金額	百万円	980	787
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	980	774
うち中間優先配当額	百万円	–	–
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	–	13
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,447	6,672
普通株式の期中平均株式数	千株	57,250	57,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	720	579
うち優先配当額	百万円	720	566
うち配当優先株式に係る消却差額	百万円	–	13
普通株式増加数	千株	78,529	32,328
うち優先株式	千株	78,014	31,789
うち新株予約権	千株	515	538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		–	–

(注) 3.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,095千株、当連結会計年度2,081千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度2,098千株、当連結会計年度2,089千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1.主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行歳入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供を通して地域に密着した営業活動を展開しております。

2.金融経済環境

2024年度の国内経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、個人消費の回復が見られ、住宅建設、企業の設備投資、企業景況感などは一部に弱さが見られるものの、全体的には緩やかに持ち直しております。

金融面では、日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、同年7月には政策金利を0.25％へ引き上げ、2025年1月にはさらに0.50％へ引き上げるなど、金融政策の正常化を進めております。

3.事業の経過及び成果

■2024年度の取組み

長期経営ビジョン「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもと、親切な相談相手としてお客さまに幸せをもたらす多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくてはならない絶対的存在感のある企業グループとなることを追求してまいりました。

その実現に向けて、2022年4月にスタートした中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ CKBコミュニティ確立に向けて 1stステージ ～ 」の最終年度にあたり、長期経営戦略である“ＣＫＢコミュニティ”の確立に向けた3つの基盤（組織基盤・営業基盤・経営基盤）構築にかかる各種施策を積極的に展開した結果、目標としていた経営指標は順調な実績となりました。

（経営指標の目標と実績）

経営指標（銀行単体）	計算式等項目説明	目標	実績
当期純利益	単年度純利益額	67億円	84億円
コアOHR	経費÷業務粗利益（除く国債等債券関係損益）	69%	67.4%
ROE	当期純利益÷（純資産の部合計平残−新株予約権平残）	4%	5.3%
自己資本比率	自己資本÷リスクアセット	8%台半ば	9.18%
優先株式発行比率	発行済優先株式残高÷自己資本	30%	25.7%

（組織基盤～生産性向上に向けて～）

DXへの取組み

お客さまの利便性向上と業務効率化による営業体力の捻出のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）による既存ビジネスの変革に取り組んでおります。預金・融資を含めあらゆる取引をデジタルベースに変えていき、正確で効率性の高い業務基盤を確立させていく取組みを進めました。

無担保ローンの全額繰上返済手続きがインターネットバンキングで可能となるなど、来店を必要としない取引の対象は更に拡大いたしました。また、住宅ローンで先行していた契約の電子化は、事業性融資の一部でも利用が可能となりました。

その他にも、「ちば興銀ビジネスポータル」の機能拡充により、信用保証協会付き融資のウェブ申込が可能になるなど、お客さまの利便性向上とあわせて、お手続きのデジタル化による行員の生産性向上により、コンサルティングの質・量の増加を図りました。

また、既存ビジネスの変革やお客さまのサポートをDXスキルにより下支えするために、行内研修の実施やITパスポートなどの資格取得の奨励によりDX人材の育成を行ってまいりました。

従業員のエンゲージメント向上

本部各部で人材を募集し、従業員の希望とマッチングさせる「ＣＫＢジョブマッチング」や、行内兼務制度「ＣＫＢダブルジョブ」、「フレックスタイム制」、「副業・兼業制度」など、行員が最大限に能力を発揮し、活躍ができる体制構築を図りました。また、従業員が心身ともに健康であり続け最大限のパフォーマンスを発揮できる環境整備の一環として、健康経営宣言及び健康経営推進体制を整備し、健康経営優良法人認定を取得したほか、子育て中や結婚・出産を控えている従業員の仕事と育児・家庭の両立の支援を行っております。

ダイバーシティ推進

年齢、性別、雇用形態に影響されない能力本位の人材活用理念を掲げており、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍推進」を重視し行員一人ひとりの価値観や生活を大切にする取組みを行っております。また、即戦力人材確保のためのアルムナイ採用に加え、特定の分野に精通した豊富な知識や経験、高いスキルをもつ専門人材を中途採用し、ビジネスの高度化や社内の活性化を図っております。

（営業基盤～幸せのデザインに向けて～）

物価高騰や人手不足等の影響を受け、厳しい状況に置かれている事業者が数多く存在する状況のなか、当行では、中小企業等のお客さまがこの困難を乗り切り、さらなる成長を実現するための幅広い対応をすべく、資金繰り支援のみならず、ビジネスモデルの変革、DX化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業の継続・拡大のための各種コンサルティング活動に積極的に取り組みました。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインナップ充実に努めてまいりました。

バリューサポート運営を通じたソリューションのご提案

お客さまの企業価値向上を支援する「バリューサポート運営」では、お客さまとの徹底した対話を行うことにより、「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」、「ＤＸ」、「脱炭素」の５大ニーズを中心に、お客さまの潜在的な課題やニーズの掘り起こしと、課題解決に向けたソリューションの提供に取り組んでまいりました。なお、2025年度からは従来の5大ニーズに「トップライン収益・財務強化支援」を追加し、これと「人材・組織」、「業務効率化・DX」、「事業承継・M&A」、「サステナビリティ・脱炭素」をあわせた5つを新たな重点ニーズとして設定いたします。また、営業本部内に設置しているコンサルティングサポートデスクや５大重点ニーズに対応する専門チームを拡充・強化し、営業店と連携することで高度コンサルティングを展開し、お客さまの課題解決をサポートしております。

対面コンサルティングによるライフプランニングに応じた最適なご提案

個人のお客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインナップ充実に努めました。また、ライフイベント毎のお客さまのご意向を把握・共有し、運用ニーズだけでなく、「贈与」、「相続」、「介護」等のニーズに最適なライフプランニングのご提案をいたしました。ご提案の際には、相続・事業承継シミュレーション、ライフプランシミュレーションといったライフプラン関連ツールを活用し、シミュレーション結果をお客さまと共有、対話をすることにより、課題解決につながるよう取り組みました。

「非金融・情報提供」の拡充

2024年4月、「農園事業」、「コンサルティング事業」、「商社事業」を核として地域活性化を目的とする地域商社「株式会社ちばくる」を設立いたしました。株式会社ちばくるは、当行がコンサルティングバンクとして蓄積した知見を、銀行業としての域を超えて活用することにより、地域社会の課題解決と新たな仕掛けづくりを通した地域活性化に取り組んでおります。

2024年7月、投資専門会社を通じたエクイティ出資による資金を供給することで、地域経済・社会の持続的発展に貢献することを目的とした「株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ」を設立いたしました。株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、事業承継、事業再生、創業支援等、お客さまのニーズが多様化・高度化し、さらに増加していることに対して、専門的な金融サービスの提供に取り組んでおります。

（経営基盤～サステナブルな経営に向けて～）

サステナビリティへの取組み

当行は、3つのサステナビリティ重点項目(マテリアリティ)のもと、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として各事業活動を展開しております。

2025年2月には、SDGs達成に向けた国際的な金融枠組みに基づくESG融資手法の一つであるサステナビリティ・リンク・ローンの取扱いを開始いたしました。当行は、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献する取組みを積極的に行っております。

サステナビリティに関するマテリアリティ毎の取組みについては、統合報告書本編55頁をご覧ください。

これらの取組みにより、環境分野の国際的な非政府組織であるCDPが実施した2024年度の気候変動に関する調査において、気候変動に対する取組みや情報開示が優れた企業として、上位から2番目である「A－スコア」の評価を受けました。昨年度の「Ｂスコア」評価から1ランクアップとなります。今回は、特に「ガバナンス」や「ポートフォリオインパクト」で高い評価をいただいております。

■2024年度業績

（預金等）

当期末の預金残高は、2024年3月末比50億円減少の2兆8,795億円となりました。このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同9億円増加の2兆1,478億円となっております。投資信託や生命保険等の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、同255億円増加の4,648億円となりました。

（貸出金）

当期末の貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、地域のお客さまの資金ニーズに積極的へお応えしてまいりま

した結果、2024年3月末比393億円増加の2兆4,203億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、同436億円増加の1兆3,360億円となっております。

（有価証券）

当期末の有価証券残高は、金利上昇局面においてポートフォリオの改善を進めたこと等により、2024年3月末並みの5,208億円となりました。

（損益状況）

損益状況につきましては、貸出金利息が増加したものの、前期に計上した子会社特別配当金35億円の反動減を主因に資金利益が減少いたしました。一方、コンサルティング活動による預り資産販売手数料や法人関係手数料が好調に推移したこと等により役務取引等利益は増加しております。経費は人件費や物件費の上昇を要因として増加いたしました。不良債権処理額の減少等により臨時損益が増加しましたが、経常利益は前期比25億54百万円減少の106億67百万円、当期純利益は同28億59百万円減少の84億80百万円となっております。

4.対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口がおり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど、中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、引き続き景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

また、金融市場では、日本銀行が2024年3月のマイナス金利解除に続いて、2024年7月及び2025年1月に政策金利の引き上げを実施し、今後も利上げを継続する姿勢を示す中で市場金利及び先行きの経済環境の不確実性が高まっております。

このような環境の中、当行は改めて当行グループの存在意義を見つめ直し、地域のお客さまにどのような価値を提供していくかを全役職員で議論し、当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、2025年4月より新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028 ～ Path to Evolution ～ 」を策定いたしました。同中期経営計画の対象となる3年間を、2022年4月に策定した長期経営戦略「“CKBコミュニティ（※1）”の確立」に向けて態勢を確立するステージと位置付け、取り組んでおります。

新たな中期経営計画では、「エンゲージメント向上により、一人ひとりが主役となり、コンサルティング考動を進化させる組織への成長」及び「次世代成長エンジン（※2）を活用し、卓越した顧客提供価値を実現することで、当行グループの企業価値向上に寄与する仕組みを構築する」ことを主要テーマに掲げ、さらに5つの戦略的強化項目を中核テーマとして設定し、企業価値向上を図るとともに、全役職員一人ひとりのエンゲージメント向上を通じて戦略の実効性をより高めることをめざしてまいります。なお、5つの戦略的強化項目は以下のとおりです。

Ⅰ「人材の活躍推進」、Ⅱ「DX実装による営業プロセス変革」、Ⅲ「コンサルティング考動の追求」、Ⅳ「CKBコミュニティ活性化」、Ⅴ「サステナビリティ」

新たな中期経営計画を全役職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」姿を実現し、ステークホルダーと当行の持続的な成長及び当行企業価値の向上に努めてまいります。

※1…CKBコミュニティとは、これまで取組みを進めてきたコンサルティング考動を中心として培ったノウハウ、地域金融機関だからこそ持ちうる信頼と情報・ネットワークを活用することにより、従来の金融に限らずさまざまなシーンにおいて、多くの「幸せ」をデザインすることで生まれるつながりのこと。

※2…次世代成長エンジンとは、コミュニティの拡大を実現するために、デジタル上でコンサルティングをはじめとしたステークホルダー同士のつながりを創出できる仕組みのこと。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	258,921	**244,514**
現金	34,010	**46,449**
預け金	224,911	**198,064**
買入金銭債権	97	**97**
商品有価証券	136	**115**
商品地方債	136	**115**
有価証券	524,397	**520,862**
国債	99,050	**112,179**
地方債	137,532	**120,871**
社債	126,713	**104,369**
株式	47,731	**44,859**
その他の証券	113,369	**138,583**
貸出金	2,380,939	**2,420,331**
割引手形	4,834	**2,942**
手形貸付	34,462	**37,656**
証書貸付	2,134,096	**2,175,872**
当座貸越	207,546	**203,859**
外国為替	3,246	**4,290**
外国他店預け	1,845	**2,909**
買入外国為替	333	**34**
取立外国為替	1,067	**1,347**
その他資産	18,845	**16,260**
前払費用	11	**11**
未収収益	2,275	**2,656**
先物取引差入証拠金	9	**9**
金融派生商品	1,591	**2,100**
その他の資産	14,956	**11,483**
有形固定資産	18,665	**18,509**
建物	6,044	**6,024**
土地	10,806	**10,805**
リース資産	127	**146**
その他の有形固定資産	1,687	**1,533**
無形固定資産	2,598	**2,537**
ソフトウエア	2,352	**2,291**
その他の無形固定資産	245	**245**
支払承諾見返	7,167	**5,251**
貸倒引当金	△6,429	**△5,757**
資産の部合計	3,208,586	**3,227,014**

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,884,617	**2,879,557**
当座預金	85,293	**79,910**
普通預金	1,958,977	**1,978,870**
貯蓄預金	28,695	**28,600**
通知預金	3,224	**2,042**
定期預金	799,244	**780,383**
定期積金	1	**0**
その他の預金	9,180	**9,750**
譲渡性預金	105,200	**131,000**
借用金	14,700	**21,400**
借入金	14,700	**21,400**
外国為替	135	**152**
外国他店預り	131	**152**
売渡外国為替	3	**–**
その他負債	13,617	**19,145**
未払法人税等	1,949	**178**
未払費用	1,754	**2,853**
前受収益	706	**950**
給付補填備金	0	**0**
金融派生商品	888	**952**
金融商品等受入担保金	1,335	**2,145**
リース債務	127	**146**
その他の負債	6,855	**11,918**
退職給付引当金	2,699	**2,310**
株式給付引当金	224	**313**
睡眠預金払戻損失引当金	44	**27**
偶発損失引当金	265	**–**
繰延税金負債	1,354	**190**
支払承諾	7,167	**5,251**
負債の部合計	3,030,026	**3,059,348**
[純資産の部]		
資本金	62,120	**62,120**
資本剰余金	6,971	**6,971**
資本準備金	6,971	**6,971**
利益剰余金	95,549	**91,863**
利益準備金	7,099	**7,414**
その他利益剰余金	88,449	**84,449**
繰越利益剰余金	88,449	**84,449**
自己株式	△2,338	**△2,326**
株主資本合計	162,303	**158,628**
その他有価証券評価差額金	15,827	**8,284**
繰延ヘッジ損益	284	**578**
評価・換算差額等合計	16,111	**8,862**
新株予約権	145	**173**
純資産の部合計	178,560	**167,665**
負債及び純資産の部合計	3,208,586	**3,227,014**

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	49,665	**48,645**
資金運用収益	31,923	**31,394**
貸出金利息	22,393	**24,015**
有価証券利息配当金	8,635	**6,221**
コールローン利息	468	**415**
預け金利息	235	**607**
その他の受入利息	190	**135**
役務取引等収益	12,851	**12,684**
受入為替手数料	1,277	**1,313**
その他の役務収益	11,573	**11,371**
その他業務収益	175	**183**
外国為替売買益	－	**77**
商品有価証券売買益	0	**－**
国債等債券売却益	31	**25**
金融派生商品収益	143	**80**
その他経常収益	4,715	**4,381**
貸倒引当金戻入益	305	**502**
償却債権取立益	372	**814**
株式等売却益	3,790	**2,511**
その他の経常収益	246	**553**
経常費用	36,442	**37,977**
資金調達費用	668	**2,353**
預金利息	157	**1,835**
譲渡性預金利息	2	**166**
コールマネー利息	△8	**4**
債券貸借取引支払利息	2	**112**
借用金利息	0	**19**
金利スワップ支払利息	71	**51**
その他の支払利息	442	**163**

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役務取引等費用	4,568	**4,383**
支払為替手数料	144	**153**
その他の役務費用	4,423	**4,230**
その他業務費用	3,891	**5,160**
外国為替売買損	55	**－**
商品有価証券売買損	－	**2**
国債等債券売却損	486	**1,960**
国債等債券償還損	3,323	**3,197**
国債等債券償却	25	**－**
営業経費	24,936	**25,157**
その他経常費用	2,378	**922**
貸出金償却	1,510	**202**
株式等売却損	226	**151**
株式等償却	0	**37**
その他の経常費用	640	**529**
経常利益	13,222	**10,667**
特別利益	9	**624**
固定資産処分益	9	**－**
子会社株式売却益	－	**624**
特別損失	819	**14**
固定資産処分損	96	**14**
減損損失	722	**0**
税引前当期純利益	12,412	**11,276**
法人税、住民税及び事業税	2,716	**989**
法人税等調整額	△1,643	**1,807**
法人税等合計	1,073	**2,796**
当期純利益	11,339	**8,480**

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)　　(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	－	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285
当期変動額									
剰余金の配当					265	△1,595	△1,329		△1,329
当期純利益						11,339	11,339		11,339
自己株式の取得								△2,002	△2,002
自己株式の処分			△4	△4				14	9
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,004	2,004		△2,004	△2,004		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	265	7,739	8,005	12	8,018
当期末残高	62,120	6,971	－	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,244	47	7,291	122	161,699
当期変動額					
剰余金の配当					△1,329
当期純利益					11,339
自己株式の取得					△2,002
自己株式の処分					9
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,582	236	8,819	23	8,842
当期変動額合計	8,582	236	8,819	23	16,861
当期末残高	15,827	284	16,111	145	178,560

当事業年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)　　(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	－	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303
当期変動額									
剰余金の配当					314	△1,888	△1,574		△1,574
当期純利益						8,480	8,480		8,480
自己株式の取得								△10,592	△10,592
自己株式の処分			△3	△3				14	11
自己株式の消却			△10,588	△10,588				10,588	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,591	10,591		△10,591	△10,591		－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	314	△4,000	△3,685	11	△3,674
当期末残高	62,120	6,971	－	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,827	284	16,111	145	178,560
当期変動額					
剰余金の配当					△1,574
当期純利益					8,480
自己株式の取得					△10,592
自己株式の処分					11
自己株式の消却					－
利益剰余金から資本剰余金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,543	294	△7,249	28	△7,220
当期変動額合計	△7,543	294	△7,249	28	△10,895
当期末残高	8,284	578	8,862	173	167,665

当事業年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2．有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：15年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5．収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,762百万円(前事業年度末は6,640百万円)であります。
(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
(3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8．ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
(3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金
1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	6,429百万円	5,757百万円

2．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)　貸倒引当金」に記載しております。
(2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティププラン「株式給付信託」制度を導入しております。
1．取引の概要
本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2．信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末1,135百万円、2,095千株、当事業年度末1,128百万円、2,081千株であります。

財務諸表等

貸借対照表関係

1．関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	723百万円	256百万円
出資金	－百万円	55百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	5,062百万円	3,049百万円
危険債権額	32,000百万円	33,886百万円
三月以上延滞債権額	15百万円	58百万円
貸出条件緩和債権額	5,532百万円	4,144百万円
合計額	42,610百万円	41,139百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
5,167百万円	2,977百万円

4．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	89,852百万円	89,138百万円
担保資産に対応する債務		
預金	439百万円	309百万円
借用金	14,700百万円	21,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有価証券	－百万円	10,745百万円
その他の資産	6,525百万円	25百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証金	1,125百万円	1,072百万円

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	477,464百万円	471,951百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	412,798百万円	407,455百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
27,354百万円	21,883百万円

損益計算書関係

1．営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
給料・手当	10,038百万円	10,450百万円
システム利用料	2,427百万円	2,609百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	723	256
関連会社株式	－	－

税効果会計関係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,133百万円	2,785百万円
有価証券評価損	2,433	769
退職給付引当金	822	722
減価償却	163	149
その他	1,256	1,266
繰延税金資産小計	7,809	5,693
評価性引当額	△2,845	△2,536
繰延税金資産合計	4,964	3,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,193	△3,083
繰延ヘッジ損益	△124	△264
繰延税金負債合計	△6,318	△3,347
繰延税金負債の純額	△1,354百万円	△190百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	△2.0
住民税均等割等	0.0	0.0
賃上げ促進税制による税額控除額	△0.2	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△0.5
評価性引当額の増減によるもの	△11.5	△2.7
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	24.8%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は37百万円増加し、その他有価証券評価差額金は88百万円減少し、繰延ヘッジ損益は7百万円減少し、法人税等調整額は59百万円減少しております。

財務諸表等

企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)
実施した会計処理の概要
　譲渡損益の金額
　　子会社株式売却益　　624百万円
　会計処理
　　当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。
上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2024年3月期(A)	2025年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	35,822	32,365	△3,457
経費(除く臨時処理分)	24,679	25,276	597
人件費	12,065	12,512	447
物件費	10,948	11,206	258
税金	1,665	1,557	△108
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,143	7,089	△4,054
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	11,143	7,089	△4,054
うち国債等債券関係損益(五勘定尻)	△3,804	△5,132	△1,328
臨時損益	2,079	3,577	1,498
株式等関係損益(三勘定尻)	3,564	2,321	△1,243
不良債権処理額	1,913	119	△1,794
貸出金償却	1,510	202	△1,308
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
その他の債権売却損等	403	△82	△485
貸倒引当金戻入益	305	502	197
償却債権取立益	372	814	442
その他臨時損益	△248	59	307
経常利益	13,222	10,667	△2,555
特別損益	△809	609	1,418
うち固定資産処分損益	△87	△14	73
税引前当期純利益	12,412	11,276	△1,136
法人税、住民税及び事業税	2,716	989	△1,727
法人税等調整額	△1,643	1,807	3,450
法人税等合計	1,073	2,796	1,723
当期純利益	11,339	8,480	△2,859

(注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,044	883	(3) 31,923	30,856	553	(14) 31,394
資金調達費用	212	459	(3) 668	2,177	190	(14) 2,353
資金運用収支	30,831	423	31,255	28,678	362	29,041
役務取引等収益	12,745	105	12,851	12,572	112	12,684
役務取引等費用	4,530	37	4,568	4,346	37	4,383
役務取引等収支	8,214	68	8,282	8,226	75	8,301
その他業務収益	103	71	175	63	119	183
その他業務費用	3,835	55	3,891	5,160	−	5,160
その他業務収支	△3,731	16	△3,715	△5,096	119	△4,976
業務粗利益	35,313	508	35,822	31,808	557	32,365
業務粗利益率	1.11	1.39	1.13	0.99	2.31	1.01
業務純益	11,143			7,089		
実質業務純益	11,143			7,089		
コア業務純益	14,947			12,222		
除く投資信託解約損益	13,702			11,344		

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益
(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。
( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2024年3月期			2025年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(31,626) 3,164,390	(3) 31,044	0.98	(19,660) 3,194,471	(14) 30,856	0.96
	国際業務部門	36,388	883	2.42	24,041	553	2.30
	合　　計	3,169,152	31,923	1.00	3,198,852	31,394	0.98
うち貸出金	国内業務部門	2,368,976	22,393	0.94	2,388,318	24,015	1.00
	国際業務部門	–	–	–	–	–	–
	合　　計	2,368,976	22,393	0.94	2,388,318	24,015	1.00
うち商品有価証券	国内業務部門	113	0	0.33	131	0	0.30
	国際業務部門	–	–	–	–	–	–
	合　　計	113	0	0.33	131	0	0.30
うち有価証券	国内業務部門	466,545	8,304	1.78	482,000	5,946	1.23
	国際業務部門	25,207	330	1.31	17,318	274	1.58
	合　　計	491,753	8,635	1.75	499,319	6,220	1.24
うち コールローン及び買入手形	国内業務部門	124,122	△5	△0.00	75,399	214	0.28
	国際業務部門	8,422	474	5.63	3,814	201	5.27
	合　　計	132,544	468	0.35	79,214	415	0.52
うち預け金	国内業務部門	172,780	235	0.13	228,855	607	0.26
	国際業務部門	–	–	–	–	–	–
	合　　計	172,780	235	0.13	228,855	607	0.26
資金調達勘定	国内業務部門	3,082,300	212	0.00	3,113,549	2,177	0.06
	国際業務部門	(31,626) 36,496	(3) 459	1.25	(19,660) 24,194	(14) 190	0.78
	合　　計	3,087,169	668	0.02	3,118,083	2,353	0.07
うち預金	国内業務部門	2,888,523	146	0.00	2,909,064	1,818	0.06
	国際業務部門	4,739	11	0.24	4,395	16	0.37
	合　　計	2,893,262	157	0.00	2,913,459	1,835	0.06
うち譲渡性預金	国内業務部門	129,277	2	0.00	132,363	166	0.12
	国際業務部門	–	–	–	–	–	–
	合　　計	129,277	2	0.00	132,363	166	0.12
うち コールマネー及び売渡手形	国内業務部門	29,229	△9	△0.03	1,473	4	0.29
	国際業務部門	20	1	5.45	3	0	5.77
	合　　計	29,249	△8	△0.03	1,477	4	0.30
うち 債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	23,470	2	0.01	49,014	112	0.22
	国際業務部門	–	–	–	–	–	–
	合　　計	23,470	2	0.01	49,014	112	0.22
うち借用金	国内業務部門	10,727	0	0.00	19,951	19	0.09
	国際業務部門	–	–	–	–	–	–
	合　　計	10,727	0	0.00	19,951	19	0.09

(注) 1.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期18,565百万円、2025年3月期19,416百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期－百万円、2025年3月期－百万円)及び利息(2024年3月期－百万円、2025年3月期－百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,745	105	12,851	12,572	112	12,684
うち預金・貸出業務	4,863	–	4,863	4,806	–	4,806
うち為替業務	1,182	94	1,277	1,213	99	1,313
うち証券関連業務	148	–	148	107	–	107
うち代理業務	1,975	–	1,975	1,467	–	1,467
うち保護預り・貸金庫業務	143	–	143	139	–	139
うち保証業務	126	4	130	110	4	114
役務取引等費用	4,530	37	4,568	4,346	37	4,383
うち為替業務	127	16	144	134	18	153

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	△2,391	6,543	4,151	318	△506	△187
	国際業務部門	△250	365	115	△284	△45	△329
	合計	△2,458	6,725	4,267	295	△823	△528
支払利息	国内業務部門	△8	66	57	22	1,941	1,964
	国際業務部門	△129	416	287	△97	△171	△268
	合計	△53	398	344	18	1,667	1,685

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	103	71	175	63	119	183
外国為替売買益		−	−		77	77
商品有価証券売買益	0		0	−		−
国債等債券売却益	31	−	31	25	−	25
国債等債券償還益	−	−	−	−	−	−
金融派生商品収益	72	71	143	38	42	80
その他	−	−	−	−	−	−
その他業務費用	3,835	55	3,891	5,160	−	5,160
外国為替売買損		55	55		−	−
商品有価証券売買損	−		−	2		2
国債等債券売却損	486	−	486	1,960	−	1,960
国債等債券償還損	3,323	−	3,323	3,197	−	3,197
国債等債券償却	25	−	25	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期(A)	2025年3月期(B)	増減(B)−(A)
給料・手当	10,038	10,450	412
退職給付費用	555	191	△364
福利厚生費	151	168	17
減価償却費	1,897	1,960	63
土地建物機械賃貸料	1,528	1,500	△28
営繕費	45	50	5
消耗品費	169	146	△23
給水光熱費	192	204	12
旅費	25	32	7
通信費	559	570	11
広告宣伝費	524	556	32
租税公課	1,665	1,557	△108
その他	7,582	7,767	185
合計	24,936	25,157	221

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	40,476	42,880	43,025	49,665	**48,645**
経常利益	6,645	8,145	8,945	13,222	**10,667**
当期純利益	4,679	6,270	6,447	11,339	**8,480**
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,958千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	**62,120** **(普通株式62,222千株** **優先株式2,787千株)**
純資産額	174,638	166,871	161,699	178,560	**167,665**
総資産額	3,228,092	3,550,485	3,160,827	3,208,586	**3,227,014**
預金残高	2,781,665	2,816,778	2,834,230	2,884,617	**2,879,557**
貸出金残高	2,297,615	2,306,598	2,356,768	2,380,939	**2,420,331**
有価証券残高	528,602	519,751	499,207	524,397	**520,862**
1株当たり純資産額	1,867.52円	1,868.77円	1,878.61円	2,207.49円	**2,203.88円**
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(−円) 第二種優先株式 104.00円(−円) 第1回第六種優先株式 550.00円(−円) 第1回第七種優先株式 900.00円(−円) 第2回第七種優先株式 7,101.00円(−円)	普通株式 5.00円(−円) 第二種優先株式 104.00円(−円) 第2回第六種優先株式 26.31円(−円) 第1回第七種優先株式 900.00円(−円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(−円)	普通株式 5.00円(−円) 第二種優先株式 104.00円(−円) 第2回第六種優先株式 300.00円(−円) 第1回第七種優先株式 900.00円(−円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(−円)	普通株式 10.00円(−円) 第二種優先株式 104.00円(−円) 第2回第六種優先株式 300.00円(−円) 第1回第七種優先株式 900.00円(−円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(−円)	**普通株式** **10.00円(−円)** **第二種優先株式** **104.00円(−円)** **第2回第六種優先株式** **300.00円(−円)** **第1回第七種優先株式** **900.00円(−円)** **第2回第七種優先株式** **9,000.00円(−円)**
1株当たり当期純利益	55.91円	83.82円	91.57円	180.94円	**134.30円**
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.22円	26.12円	28.76円	81.60円	**92.32円**
自己資本比率	5.40%	4.69%	5.11%	5.56%	**5.19%**
単体自己資本比率(国内基準)	8.31%	8.37%	8.67%	9.00%	**9.18%**
自己資本利益率	2.98%	3.93%	4.12%	7.16%	**5.35%**
株価収益率	5.31倍	3.13倍	5.86倍	6.00倍	**9.63倍**
配当性向	5.36%	5.96%	5.46%	5.52%	**7.44%**
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,302人 [759人]	1,302人 [807人]	1,261人 [731人]	1,232人 [676人]	**1,234人** **[645人]**

(注) 1.「1株当たり配当額」の「第1回第六種優先株式」については、2022年3月1日に全株式を取得及び消却していることから、2022年3月期以降は該当ありません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.40	**0.32**
自己資本経常利益率	8.35	**6.73**
総資産当期純利益率	0.34	**0.25**
自己資本当期純利益率	7.16	**5.35**

(注)1.総資産経常(当期純)利益率＝$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}}\times 100$

2.自己資本経常(当期純)利益率＝$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}}\times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.98	2.42	1.00	**0.96**	**2.30**	**0.98**
資金調達原価	0.79	2.34	0.82	**0.86**	**2.40**	**0.88**
総資金利鞘	0.18	0.08	0.18	**0.09**	**△0.10**	**0.09**

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,273	−	1,273	**1,269**	**−**	**1,269**
従業員1人当たり預金残高	2,348	−	2,348	**2,372**	**−**	**2,372**
従業員1人当たり貸出金残高	1,870	−	1,870	**1,907**	**−**	**1,907**

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	−	74	**74**	**−**	**74**
1店舗当たり預金残高	40,402	−	40,402	**40,683**	**−**	**40,683**
1店舗当たり貸出金残高	32,174	−	32,174	**32,707**	**−**	**32,707**

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2024年3月期		2025年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.02	75.95	**77.81**	**75.84**
	国際業務部門	−	−	**−**	**−**
	合　　計	76.90	75.83	**77.69**	**75.73**
預証率	国内業務部門	16.99	15.45	**16.83**	**15.84**
	国際業務部門	380.60	531.89	**320.06**	**394.02**
	合　　計	17.53	16.26	**17.30**	**16.39**

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

			2024年3月期				2025年3月期			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預金	流動性預金	国内業務部門	2,076,191		2,063,865		2,089,423		2,113,861	
		国際業務部門	–		–		–		–	
		小計	2,076,191	69.44	2,063,865	68.28	2,089,423	69.40	2,113,861	69.40
	うち有利息預金	国内業務部門	1,806,599		1,762,348		1,832,483		1,821,277	
		国際業務部門	–		–		–		–	
		小計	1,806,599		1,762,348		1,832,483		1,821,277	
	定期性預金	国内業務部門	799,245		818,709		780,384		789,197	
		国際業務部門	–		–		–		–	
		小計	799,245	26.73	818,709	27.09	780,384	25.92	789,197	25.91
	うち固定自由金利定期預金	国内業務部門	785,848		804,839		767,722		776,128	
		国際業務部門								
		小計	785,848		804,839		767,722		776,128	
	うち変動自由金利定期預金	国内業務部門	200		210		177		182	
		国際業務部門								
		小計	200		210		177		182	
	その他	国内業務部門	4,668		5,948		5,141		6,005	
		国際業務部門	4,511		4,739		4,608		4,395	
		小計	9,180	0.31	10,687	0.35	9,750	0.33	10,401	0.34
	合計	国内業務部門	2,880,105		2,888,523		2,874,949		2,909,064	
		国際業務部門	4,511		4,739		4,608		4,395	
		小計	2,884,617	96.48	2,893,262	95.72	2,879,557	95.65	2,913,459	95.65
譲渡性預金		国内業務部門	105,200		129,277		131,000		132,363	
		国際業務部門	–		–		–		–	
		小計	105,200	3.52	129,277	4.28	131,000	4.35	132,363	4.35
総合計		国内業務部門	2,985,305		3,017,801		3,005,949		3,041,427	
		国際業務部門	4,511		4,739		4,608		4,395	
		総合計	2,989,817	100.00	3,022,540	100.00	3,010,557	100.00	3,045,823	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	2024年3月31日	316,543	155,203	251,687	34,283	25,074	16,448	799,241
	2025年3月31日	**303,093**	**143,307**	**250,187**	**38,167**	**33,482**	**12,141**	**780,381**
うち固定自由金利定期預金	2024年3月31日	303,346	155,173	251,666	34,196	25,016	16,448	785,848
	2025年3月31日	**290,594**	**143,295**	**250,149**	**38,092**	**33,448**	**12,141**	**767,722**
うち変動自由金利定期預金	2024年3月31日	4	30	21	86	57	—	200
	2025年3月31日	**17**	**12**	**38**	**75**	**33**	**—**	**177**
うちその他の定期預金	2024年3月31日	13,192	—	—	—	—	—	13,192
	2025年3月31日	**12,481**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**12,481**

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,146,868	74.43	**2,147,831**	**74.59**
法人預金	724,715	25.12	**718,422**	**24.95**
その他預金	13,033	0.45	**13,302**	**0.46**
総預金	2,884,617	100.00	**2,879,557**	**100.00**

貸出金残高

(単位:百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	34,462	32,137	**37,656**	**35,454**
	国際業務部門	—	—	**—**	**—**
	小計	34,462	32,137	**37,656**	**35,454**
証書貸付	国内業務部門	2,134,096	2,123,473	**2,175,872**	**2,142,639**
	国際業務部門	—	—	**—**	**—**
	小計	2,134,096	2,123,473	**2,175,872**	**2,142,639**
当座貸越	国内業務部門	207,546	209,344	**203,859**	**207,042**
	国際業務部門	—	—	**—**	**—**
	小計	207,546	209,344	**203,859**	**207,042**
割引手形	国内業務部門	4,834	4,020	**2,942**	**3,182**
	国際業務部門	—	—	**—**	**—**
	小計	4,834	4,020	**2,942**	**3,182**
合計	国内業務部門	2,380,939	2,368,976	**2,420,331**	**2,388,318**
	国際業務部門	—	—	**—**	**—**
	合計	2,380,939	2,368,976	**2,420,331**	**2,388,318**

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2024年3月31日	137,193	146,163	174,346	186,031	1,529,658	207,546	2,380,939
	2025年3月31日	**135,809**	**159,987**	**200,406**	**167,063**	**1,553,205**	**203,859**	**2,420,331**
うち変動金利	2024年3月31日		73,734	85,145	44,627	1,006,574	65,413	
	2025年3月31日		**86,577**	**93,674**	**51,330**	**1,043,749**	**59,589**	
うち固定金利	2024年3月31日		72,428	89,201	141,404	523,084	142,133	
	2025年3月31日		**73,409**	**106,732**	**115,732**	**509,456**	**144,269**	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2024年3月期(A)	2025年3月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,115,446	**2,141,592**	**26,146**
総貸出金残高	(B)	2,380,939	**2,420,331**	**39,392**
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	88.84	**88.48**	**△0.36**
中小企業等貸出先件数	(C)	73,874	**74,427**	**553**
総貸出先件数	(D)	74,127	**74,679**	**552**
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.65	**99.66**	**0.01**

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,380,939	100.00	**2,420,331**	**100.00**
製造業	133,360	5.60	**134,267**	**5.55**
農業、林業	4,687	0.20	**4,992**	**0.21**
漁業	1,031	0.04	**1,133**	**0.05**
鉱業、採石業、砂利採取業	4,606	0.19	**4,983**	**0.21**
建設業	121,009	5.08	**121,221**	**5.01**
電気・ガス・熱供給・水道業	15,881	0.67	**18,198**	**0.75**
情報通信業	5,708	0.24	**8,075**	**0.33**
運輸業、郵便業	61,361	2.58	**59,854**	**2.47**
卸売業、小売業	176,820	7.43	**178,658**	**7.38**
金融業、保険業	135,465	5.69	**138,238**	**5.71**
不動産業、物品賃貸業	639,061	26.84	**691,092**	**28.55**
各種サービス業	216,450	9.09	**213,803**	**8.83**
地方公共団体	42,524	1.79	**40,306**	**1.67**
その他	822,971	34.56	**805,506**	**33.28**
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,380,939		**2,420,331**	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,445,151	60.70	**1,465,215**	**60.54**
運転資金	935,788	39.30	**955,115**	**39.46**
合計	2,380,939	100.00	**2,420,331**	**100.00**

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	3,778	–	**2,829**	**–**
債権	10,386	489	**10,130**	**175**
商品	–	–	**–**	**–**
不動産	798,249	142	**856,359**	**120**
その他	7,226	–	**7,331**	**–**
小計	819,640	631	**876,650**	**296**
保証	1,031,238	961	**972,733**	**828**
信用	530,060	5,573	**570,947**	**4,126**
合計	2,380,939	7,167	**2,420,331**	**5,251**

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日(A)		2025年3月31日(B)		増減(B)－(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	26,065	3.15	**31,106**	**3.86**	**5,041**
住宅ローン	800,955	96.85	**774,239**	**96.14**	**△26,716**
合計	827,020	100.00	**805,346**	**100.00**	**△21,674**

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期					2025年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,822	2,082	－	＊2,822	2,082	**2,082**	**1,730**	－	**＊2,082**	**1,730**	＊洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,128	4,346	217	＊3,911	4,346	**4,346**	**4,026**	**168**	**＊4,177**	**4,026**	＊洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却額	1,510	**202**

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)		償却・引当方針	
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当	
実質破綻先債権					
破綻懸念債権		危険債権		担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当	未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当	
	(その他の要注意先債権)	正常債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当	
正常先債権				貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,062	0.20	**3,049**	**0.12**
危険債権	32,000	1.32	**33,886**	**1.38**
要管理債権	5,548	0.22	**4,203**	**0.17**
うち三月以上延滞債権	15	0.00	**58**	**0.00**
うち貸出条件緩和債権	5,532	0.22	**4,144**	**0.16**
合計(A)	42,610	1.76	**41,139**	**1.67**
正常債権	2,375,419		**2,408,979**	
総与信残高	2,418,030		**2,450,118**	
担保・保証等回収可能見込額(B)	35,832		**34,274**	
個別貸倒引当金残高	3,750		**3,556**	
一般貸倒引当金残高	178		**255**	
貸倒引当金残高計(C)	3,929		**3,812**	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	93.31		**92.58**	

営業の状況

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高
3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2024年3月期				2025年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	99,050	18.89	66,576	13.54	**112,179**	**21.54**	**91,239**	**18.27**
	国際業務部門	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
地方債	国内業務部門	137,532	26.23	138,027	28.07	**120,871**	**23.21**	**132,356**	**26.51**
	国際業務部門	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
社債	国内業務部門	126,713	24.16	132,821	27.01	**104,369**	**20.04**	**114,311**	**22.89**
	国際業務部門	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
株式	国内業務部門	47,731	9.10	13,086	2.66	**44,859**	**8.61**	**14,456**	**2.90**
	国際業務部門	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
その他の証券	国内業務部門	96,197	18.35	116,034	23.59	**123,833**	**23.77**	**129,636**	**25.96**
	国際業務部門	17,171	3.27	25,207	5.13	**14,749**	**2.83**	**17,318**	**3.47**
うち外国債券	国内業務部門	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
	国際業務部門	17,170	3.27	25,207	5.13	**14,748**	**2.83**	**17,317**	**3.47**
うち外国株式	国内業務部門	–	–	–	–	**–**	**–**	**–**	**–**
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	**0**	**0.00**	**0**	**0.00**
合計	国内業務部門	507,225	96.73	466,545	94.87	**506,113**	**97.17**	**482,000**	**96.53**
	国際業務部門	17,171	3.27	25,207	5.13	**14,749**	**2.83**	**17,318**	**3.47**

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2024年3月31日	–	–	8,846	14,693	21,660	53,849	–	99,050
	2025年3月31日	**–**	**5,883**	**1,844**	**–**	**26,657**	**77,794**	**–**	**112,179**
地方債	2024年3月31日	6,061	24,853	44,114	17,683	25,503	19,316	–	137,532
	2025年3月31日	**9,915**	**34,129**	**33,187**	**11,689**	**16,542**	**15,406**	**–**	**120,871**
社債	2024年3月31日	29,669	47,548	35,636	2,026	7,172	4,659	–	126,713
	2025年3月31日	**19,598**	**47,623**	**24,945**	**3,955**	**5,764**	**2,480**	**–**	**104,369**
株式	2024年3月31日							47,731	47,731
	2025年3月31日							**44,859**	**44,859**
その他の証券	2024年3月31日	6,883	32,132	15,890	8,075	9,110	4,841	36,435	113,369
	2025年3月31日	**3,346**	**28,460**	**18,595**	**10,756**	**25,946**	**7,432**	**44,046**	**138,583**
うち外国債券	2024年3月31日	4,095	7,797	2,502	–	–	2,774	–	17,170
	2025年3月31日	**1,502**	**8,223**	**2,459**	**–**	**–**	**2,563**	**–**	**14,748**
うち外国株式	2024年3月31日							0	0
	2025年3月31日							**0**	**0**

営業の状況

公共債引受額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	–	**–**
地方債	4,700	**4,100**
政府保証債	100	**400**
合計	4,800	**4,500**

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	845	**1,216**
地方債	1,708	**1,430**
政府保証債	–	**–**
合計	2,554	**2,647**

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	267	0	**430**	**0**
商品地方債	49	113	**54**	**130**
合計	316	113	**484**	**131**

＊商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	542	**489**
	買入為替	26	**17**
被仕向為替	支払為替	598	**512**
	取立為替	40	**33**
合計		1,207	**1,053**

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2024年3月31日	2025年3月31日
外貨建資産残高	41	**38**

(注) 2024年3月31日　1米ドル＝151.40円　　2025年3月31日　1米ドル＝149.53円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	4,792	4,705,285	**4,860**	**4,799,793**
	被仕向為替	7,724	5,047,311	**7,734**	**5,232,060**
代金取立	仕向為替	16	39,357	**13**	**31,588**
	被仕向為替	0	293	**0**	**64**

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△1

2.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,878	21,936	58	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	16,709	16,824	114	2,345	2,364	19
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	38,587	38,760	173	2,345	2,364	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,976	24,264	△712	96,194	89,285	△6,908
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	10,595	10,455	△139	19,537	19,336	△201
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	35,571	34,719	△851	115,732	108,622	△7,110
合計		74,159	73,480	△678	118,078	110,987	△7,091

3.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－	－	－	－
関連会社株式	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
子会社株式	723	256
関連会社株式	－	－

4.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,838	11,786	34,051	**40,669**	**11,333**	**29,336**
	債券	20,516	20,439	77	**500**	**500**	**0**
	国債	6,049	6,040	8	**－**	**－**	**－**
	地方債	6,129	6,098	31	**－**	**－**	**－**
	社債	8,337	8,300	37	**500**	**500**	**0**
	その他	26,420	25,335	1,085	**18,565**	**18,171**	**393**
	小計	92,775	57,561	35,214	**59,735**	**30,005**	**29,730**
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	140	144	△4	**1,442**	**1,605**	**△163**
	債券	268,620	274,531	△5,911	**218,841**	**229,688**	**△10,847**
	国債	46,145	47,968	△1,822	**15,984**	**17,924**	**△1,940**
	地方債	131,402	134,932	△3,529	**120,871**	**128,008**	**△7,136**
	社債	91,071	91,630	△559	**81,985**	**83,755**	**△1,770**
	その他	85,480	92,757	△7,277	**118,586**	**125,938**	**△7,352**
	小計	354,240	367,433	△13,192	**338,871**	**357,233**	**△18,362**
合計		447,016	424,994	22,021	**398,606**	**387,238**	**11,367**

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,031	**2,494**
組合出資金 (*3)	1,465	**1,428**

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 前事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。
　　当事業年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5.当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,406	1,635	29	**3,145**	**1,182**	**151**
債券	3,936	31	－	**58,371**	**－**	**1,844**
国債	3,936	31	－	**39,804**	**－**	**1,275**
地方債	－	－	－	**12,849**	**－**	**387**
社債	－	－	－	**5,716**	**－**	**181**
その他	27,003	2,155	683	**32,406**	**1,328**	**116**
合計	34,345	3,822	712	**93,922**	**2,511**	**2,112**

6.保有目的を変更した有価証券

前事業年度（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
当事業年度中に、満期保有目的の債券50百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

当事業年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）
該当事項はありません。

7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前事業年度における減損処理額は、26百万円(うち、株式0百万円、債券25百万円)であります。
当事業年度における減損処理額は、ありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。
①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。 (単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
評価差額	22,021	**11,367**
その他有価証券	22,021	**11,367**
その他の金銭の信託	－	**－**
(＋)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△6,193	**△3,083**
その他有価証券評価差額金	15,827	**8,284**

デリバティブ取引情報

[2024年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	金利オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
店頭	金利先渡契約	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,411	13,439	141	141
		受取変動・支払固定	14,411	13,439	52	52
		受取変動・支払変動	−	−	−	−
	金利オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	その他	売建	17,128	15,592	△302	△302
		買建	17,128	15,592	302	302
合計					193	193

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	通貨オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
店頭	通貨スワップ		85,341	70,007	147	147
	為替予約	売建	2,360	−	△52	△52
		買建	667	−	5	5
	通貨オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	その他	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
合計					100	100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2025年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	金利オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
店頭	金利先渡契約	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,536	12,715	△140	△140
		受取変動・支払固定	13,536	12,715	295	295
		受取変動・支払変動	−	−	−	−
	金利オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	その他	売建	11,633	10,911	△400	△400
		買建	11,633	10,911	400	400
合計					155	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	通貨オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
店頭	通貨スワップ		85,283	77,573	138	138
	為替予約	売建	2,062	−	15	15
		買建	951	−	△5	△5
	通貨オプション	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
	その他	売建	−	−	−	−
		買建	−	−	−	−
合計					149	149

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)			
	受取固定・支払変動		−	−	−
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	408
	金利先物		−	−	−
	金利オプション		−	−	−
	その他		−	−	−
金利スワップの特例処置	金利スワップ	−			
	受取固定・支払変動		−	−	−
	受取変動・支払固定		−	−	−
合計					408

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)			
	受取固定・支払変動		−	−	−
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	842
	金利先物		−	−	−
	金利オプション		−	−	−
	その他		−	−	−
金利スワップの特例処置	金利スワップ	−			
	受取固定・支払変動		−	−	−
	受取変動・支払固定		−	−	−
合計					842

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価額 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価額 19,200円 1株につき 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 発行価格 50,000円 1株につき 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権 の権利行使 第2回第七種優先株式 4,733株 1株につき 発行価格 500,000円 1株につき 資本組入額 250,000円
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当 第2回第六種優先株式 301,000株 1株につき 発行価格 20,000円 1株につき 資本組入額 10,000円
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2025年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
- ·第二種優先株式　2,000,000株
- ·第2回第六種優先株式　301,000株
- ·第1回第七種優先株式　481,500株
- ·第2回第七種優先株式　4,733株、合計65,009,278株です。

株式所有者別内訳(2025年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	－人	25	36	575	83	14	6,627	7,360	
所有株式数	－単元	324,799	20,034	102,759	50,852	161	122,520	621,125	109,545株
割合	－%	52.29	3.22	16.54	8.18	0.02	19.72	100.00	

(注) 1.自己株式2,851,345株は「個人その他」に28,513単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
2.「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式が、それぞれ20,814単元及び80株含まれております。
3.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	－人	1	－	－	－	－	－	1	
所有株式数	－単元	20,000	－	－	－	－	－	20,000	－株
割合	－%	100.00	－	－	－	－	－	100.00	

③第2回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	－人	2	－	11	－	－	－	13	
所有株式数	－単元	300	－	2,710	－	－	－	3,010	－株
割合	－%	9.96	－	90.03	－	－	－	100.00	

④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	－人	4	－	96	－	－	9	109	
所有株式数	－単元	360	－	4,261	－	－	194	4,815	－株
割合	－%	7.47	－	88.49	－	－	4.02	100.00	

⑤第2回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	－人	－	－	14	－	－	1	15	
所有株式数	－単元	－	－	24	－	－	1	25	2,233株
割合	－%	－	－	96.00	－	－	4.00	100.00	

(注) 自己株式6株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

大株主一覧(2025年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1－2	11,812,000株	19.89%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1－5－5	7,483,910	12.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1－8－1赤坂インターシティAIR	5,437,900	9.15
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1－8－12	2,081,480	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1－8－12	1,792,600	3.01
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182－5	1,249,700	2.10
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2－1－2	1,207,817	2.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2－1－1	1,158,200	1.95
寺田　康雄	千葉県	1,000,000	1.68
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1－13－14	978,100	1.64
計		34,201,707	57.60

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,851,345株)を控除して、算出しております。
2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式は含まれておりません。
3.アリアケ・マスター・ファンド（Ariake Master Fund）は、2025年1月6日付で当行の主要株主となりましたが、2025年3月28日付で当行株式11,812,000株を株式会社千葉銀行へ譲渡したことにより、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。
4.株式会社千葉銀行は、2025年3月28日付でアリアケ・マスター・ファンド（Ariake Master Fund）から当行株式11,812,000株を取得したことにより、当事業年度末現在主要株主となっております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1－5－5	2,000,000株	100.00%
計		2,000,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1－9－9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5－1－1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1－2－6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2－11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2－24－3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2－8－1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1－1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3－4－28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1－1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6－86－1関内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1－22－11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1－13－1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2－24－3	20,000株	4.15%
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2－4－1	20,000	4.15
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1－25－1	20,000	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2－1－1	20,000	4.15
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1－10－30	18,000	3.73
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4－20－1	12,000	2.49
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1－5－1	10,000	2.07
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1－7－12	10,000	2.07
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348－2	10,000	2.07
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	2.07
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182－5	10,000	2.07
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1－26－1	10,000	2.07
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1－9－9	10,000	2.07
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1－1	10,000	2.07
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4－12－21	10,000	2.07
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3－39－4	10,000	2.07
計		210,000	43.61

⑤第２回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182－5	300株	6.34%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1－1	300	6.34
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.39
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2－24－3	200	4.23
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.23
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333－3	200	4.23
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3－4－28	200	4.23
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32－1	200	4.23
浅川　剛	千葉県	157	3.32
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2－4－29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1－19－9	100	2.11
鎌ケ谷巧業株式会社	千葉県鎌ケ谷市東初富6－7－20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158－1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4－20－10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1－33－3	100	2.11
計		2,612	55.25

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(6株)を控除して、算出しております。

〈 自己資本の充実の状況等について 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示 〉 目　次

自己資本の構成に関する開示事項(連結) …… 63

定性的な開示事項(連結)

連結の範囲に関する事項 …… 65
自己資本調達手段の概要 …… 65
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… 67
信用リスクに関する事項 …… 68
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… 68
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… 68
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 69
CVAリスクに関する事項 …… 70
オペレーショナルリスクに関する事項 …… 70
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… 70
金利リスクに関する事項 …… 71

定量的な開示事項(連結)

連結の範囲に関する事項 …… 72
自己資本の充実度に関する事項 …… 72
信用リスクに関する事項 …… 76
信用リスク削減手法に関する事項 …… 81
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 81
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 82
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 83
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 83
金利リスクに関する事項 …… 84

自己資本の構成に関する開示事項(単体) …… 85

定性的な開示事項(単体)

自己資本調達手段の概要 …… 87
自己資本の充実度に関する評価方法の概要 …… 89
信用リスクに関する事項 …… 90
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… 90
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… 91
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 91
CVAリスクに関する事項 …… 92
オペレーショナルリスクに関する事項 …… 92
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 …… 92
金利リスクに関する事項 …… 93

定量的な開示事項(単体)

自己資本の充実度に関する事項 …… 94
信用リスクに関する事項 …… 98
信用リスク削減手法に関する事項 …… 103
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …… 103
証券化エクスポージャーに関する事項 …… 104
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …… 105
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …… 105
金利リスクに関する事項 …… 106

報酬等に関する開示事項 …… 107

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(2014年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(2012年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

自己資本の充実の状況等について〔自己資本比率規制第3の柱（市場規律）に基づく開示〕

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナルリスク相当額の算出においては標準的計測手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項 連結

(単位:百万円)

項 目	2024年3月31日	2025年3月31日
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	152,069	**149,580**
うち、資本金及び資本剰余金の額	59,092	**61,092**
うち、利益剰余金の額	96,889	**92,183**
うち、自己株式の額(△)	2,338	**2,326**
うち、社外流出予定額(△)	1,574	**1,367**
うち、上記以外に該当するものの額	－	**－**
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,680	**2,107**
うち、為替換算調整勘定	－	**－**
うち、退職給付に係るものの額	2,680	**2,107**
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	145	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		**173**
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	**－**
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,430	**1,836**
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,430	**1,836**
うち、適格引当金コア資本算入額	－	**－**
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	**8,000**
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	**－**
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	167,325	**161,698**
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,992	**1,837**
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	－	**－**
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,992	**1,837**
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	－	**2**
適格引当金不足額	－	**－**
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	**－**
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	**－**
退職給付に係る資産の額	803	**528**
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	－	**－**
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	**－**
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	**－**
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	**－**
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	**－**

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		–	**–**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		–	**–**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	**–**
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		–	**–**
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,795	**2,368**
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	164,530	**159,330**
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,747,407	**1,690,554**
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		–	**–**
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		–	**–**
うち、上記以外に該当するものの額		–	**–**
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		–	**–**
オペレーショナルリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		58,372	**41,545**
信用リスク・アセット調整額		–	
オペレーショナルリスク相当額調整額		–	
フロア調整額			**–**
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,805,780	**1,732,100**
連結自己資本比率			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		9.11%	**9.19%**

定性的な開示事項（連結）

定性的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

①自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

②連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2025年3月末の連結グループのうち、連結子会社は4社です。

名称	主要な業務の内容
千葉総合リース株式会社	リース業務
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発･販売･保守管理業務
株式会社ちばくる	地域商社・農業・コンサルティング業務
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ	投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務

③自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

④連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

⑤連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等は特段ございません。

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

【普通株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	普通株式	**普通株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,718百万円	**26,306百万円**
単体自己資本比率	15,718百万円	**26,306百万円**
配当率又は利率	－	**－**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	なし	**なし**
初回償還可能日及びその償還金額	－	**－**
償還特約の対象となる事由	－	**－**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	**なし**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ･アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

定性的な開示事項（連結）

【第二種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第二種優先株式	**第二種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	10,000百万円	**8,000百万円**
単体自己資本比率	10,000百万円	**8,000百万円**
配当率又は利率	2.60%	**2.60%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	－	**－**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	**なし**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

【第2回第六種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式	**第2回第六種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	6,020百万円	**6,020百万円**
単体自己資本比率	6,020百万円	**6,020百万円**
配当率又は利率	1.50%	**1.50%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	なし	**なし**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	**2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

定性的な開示事項（連結）

【第1回第七種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式	**第1回第七種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	32,650百万円	**24,075百万円**
単体自己資本比率	32,650百万円	**24,075百万円**
配当率又は利率	1.80%	**1.80%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	―	**―**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	なし	**なし**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	**2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

【第2回第七種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式	**第2回第七種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	2,365百万円	**2,363百万円**
単体自己資本比率	2,365百万円	**2,363百万円**
配当率又は利率	1.80%	**1.80%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	―	**―**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	なし	**なし**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	**2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2025年3月末)

当行グループは2024年5月に第1回第七種優先株式を一部(85億75百万円)取得・消却を実施し、同年8月に第二種優先株式を一部(20億円)取得・消却を実施しました。2024年度の連結自己資本比率は9.19%を計上しております。経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しており、今後につきましても利益の積上げにより自己資本を充実させてまいります。

定性的な開示事項（連結）

信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]
信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]
当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。
リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。
リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。
具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。
信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告・議論する枠組みを設けており、業種分散の観点も含めた与信ポートフォリオの健全性確保に向けた対応と信用リスク管理態勢の高度化を鋭意進めております。

[貸倒引当金の計上基準]
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
連結子会社の貸倒引当金は一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減方法とは]
自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。
信用リスク削減手法とは、当行の抱えているリスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方法及び手続]
エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効と認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。
また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。
貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。
スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。
なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及びリスク特性の概要
証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。
[取引の内容]
当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]
当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]
当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

②自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。
また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

③信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

④証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

⑤証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

⑥証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

⑦子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

⑧証券化取引に関する会計方針
[会計方針]
証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]
証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

⑨証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⑩内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式は用いておりません。

⑪定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
重要な変更は生じておりません。

定性的な開示事項（連結）

CVAリスクに関する事項

①CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要
CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は、適格中央清算機関等以外のものを取引相手とする派生商品取引です。

②CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要
CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当行は銀行、証券会社等の金融市場の取引相手に対して、派生商品取引の時価に応じた担保金の授受を行うことでCVAリスクの低減を図っております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要
[リスク管理の方針]
オペレーショナルリスクとは、内部プロセス(銀行業務の過程)・人(役職員、スタッフ・派遣社員を含む)・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。
当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに区分して管理しております。
オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]
オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]
各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

[オペレーショナル・リスク相当額]
標準的計測手法により、事業規模指標(BI)を元に算出する事業規模要素(BIC)と内部損失乗数(ILM)を用いて算出しております。

②BIの算出方法
自己資本比率告示の記載に基づき、①金利要素(ILDC:預金業務等の規模部分)、②役務要素(SC:役務取引等の規模部分)、③金融商品要素(FC:金融商品取引の規模部分)を算出し、各要素を合計して算出しております。

③ILMの算出方法
自己資本比率告示の記載に基づき、オペレーショナルリスク損失の実績値を元に算出しております。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
BI(事業規模指標)の算出から除外した連結子法人等又は事業部門はございません。

⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
ILM(内部損失乗数)の算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要(不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。)

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制(組織体制、管理手法、報告体制等)を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。
投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。
株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)※により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。
株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。
なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する投資については、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。
※VaR(バリュー・アット・リスク):過去のデータに基づく統計的手法により、一定期間・一定確率のもとで保有するポートフォリオが被る可能性のある最大損失額(最大時価減少額)を推定したものです。一定確率は片道99%確率を使用しております。

定性的な開示事項（連結）

金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]
銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。
当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、⊿EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)、⊿NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)といった金利リスク指標を用いております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]
当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル(統合リスク量の上限)を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]
毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]
ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]
・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.80年です。
・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
・流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。
・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。
・複数の通貨の集計方法及びその前提
⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値を単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
・スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
・内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2025年3月末の⊿EVEは120億円(前期末比▲32億円)、⊿NIIは81億円(前期末比▲17億円)となっております。
・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の⊿EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]
・金利ショックに関する説明
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
・金利リスク計測の前提及びその意味
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

定量的な開示事項（連結）

定量的な開示事項 連結

連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスク･アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	2023年度	
	リスク･アセット	所要自己資本の額
【資産(オン･バランス)項目】		
現金	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
国際決済銀行等向け	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－
国際開発銀行向け	－	－
地方公共団体金融機構向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	1,602	64
地方三公社向け	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,863	314
法人等向け	171,820	6,872
中小企業等向け及び個人向け	388,322	15,532
抵当権付住宅ローン	106,071	4,242
不動産取得等事業向け	399,479	15,979
三月以上延滞等	3,038	121
取立未済手形	－	－
信用保証協会等による保証付	6,330	253
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
出資等	39,920	1,596
(うち、出資等のエクスポージャー)	39,920	1,596
(うち、重要な出資のエクスポージャー)	－	－
上記以外	565,057	22,602
(うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	－	－
(うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	14,451	578
(うち、上記以外のエクスポージャー等)	550,605	22,024
証券化(オリジネーターの場合)	2,272	90
(うち、再証券化)	－	－
証券化(オリジネーター以外の場合)	－	－
(うち、再証券化)	－	－
信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	25,266	1,010
(ルック･スルー方式)	21,169	846
(マンデート方式)	－	－
(蓋然性方式250%)	1,379	55
(蓋然性方式400%)	2,716	108
(フォールバック方式1,250%)	－	－
経過措置によりリスク･アセットの額に算入される額の合計額	－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク･アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
資産(オン･バランス)計	1,717,065	68,682
【オフ･バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	8,923	356
短期の貿易関連偶発債務	67	2
特定の取引に係る偶発債務	2,702	108
原契約期間が1年超のコミットメント	9,153	366
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,086	43
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	－	－
派生商品取引	2,858	114
オフ･バランス取引等　計	24,793	991
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】　(簡便的リスク測定方式)	5,548	221
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0
合計	1,747,407	69,896

(注) 所要自己資本額＝リスク･アセット×4%

定量的な開示事項（連結）

(単位:百万円)

項 目	2024年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)		
現金	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–
国際決済銀行等向け	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–
国際開発銀行向け	–	–
地方公共団体金融機構向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	998	39
地方三公社向け	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,401	456
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,089	163
カバード・ボンド向け	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	642,657	25,706
うち、特定貸付債権向け	8,682	347
中堅中小企業等向け及び個人向け	82,269	3,290
うち、トランザクター向け	869	34
不動産関連向け	767,508	30,700
うち、自己居住用不動産等向け	304,147	12,165
うち、賃貸用不動産向け	236,744	9,469
うち、事業用不動産関連向け	219,415	8,776
うち、その他不動産関連向け	7,201	288
うち、ADC向け	–	–
劣後債権及びその他資本性証券等	3,098	123
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	23,329	933
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,596	183
取立未済手形	–	–
信用保証協会等による保証付	7,479	299
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–
株式等	55,913	2,236
上記以外	60,890	2,435
うち、重要な出資のエクスポージャー	–	–
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,790	471
うち、上記以外のエクスポージャー	51,637	2,065
証券化	2,267	90
再証券化	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	22,395	895
うち、ルック・スルー方式	18,361	734
うち、マンデート方式	–	–
うち、蓋然性方式250%	1,604	64
うち、蓋然性方式400%	2,429	97
うち、フォールバック方式	–	–
未決済取引	–	–
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	5,729	229
中央清算機関関連	0	0
合計	1,690,554	67,622

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2023年度末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,334
うち、粗利益配分手法	2,334

③オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	41,545	1,661

④オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2024年度末
BIC	5,177
ILM	0.6419
オペレーショナル・リスク相当額	3,323
オペレーショナル・リスク・アセットの額	41,545

⑤BICの構成要素

(単位:百万円)

	2024年度末		
	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	27,921		
資金運用収益	35,047	32,491	31,456
資金調達費用	9,875	7,930	7,474
金利収益資産	2,793,869	2,780,818	2,715,893
受取配当金	3,935	3,166	3,192
SC	13,585		
役務取引等収益	13,302	14,186	12,871
役務取引等費用	3,130	2,586	2,529
その他業務収益	1	2	1
その他業務費用	85	154	157
FC	1,635		
特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	1	0	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,835	1,458	608
BI	43,142		
BIC	5,177		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	43,142		
除外特例によって除外したBI	–		

定量的な開示事項（連結）

⑥オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	15	－	75	－	19						22
2	損失の件数	4	－	2	－	2						2
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－						－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－						－
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	15	－	75	－	19						22
	一千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	－	－	75	－	17						18
7	損失の件数	－	－	2	－	1						1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－						－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－						－
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	－	－	75	－	17						18
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－						－

(注) 1.当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
2.計測期間内の該当のない項目については「－」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
3.単位未満金額の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

⑦連結自己資本比率

	2023年度末	2024年度末
連結自己資本比率	9.11%	**9.19%**

⑧連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2023年度末	2024年度末
連結リスク・アセットの合計額	1,805,780	**1,732,100**
連結総所要自己資本額	72,231	**69,284**

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2023年度					2024年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,243,883	2,864,406	372,507	6,969	2,451	3,262,533	2,903,125	351,696	7,711	24,178
国外計	16,575	2,120	14,455	–	–	15,191	2,859	12,331	–	–
地域別合計	3,260,459	2,866,527	386,962	6,969	2,451	3,277,724	2,905,984	364,028	7,711	24,178
製造業	146,487	139,621	6,634	231	4	146,765	141,938	4,565	261	2,079
農業、林業	4,849	4,719	130	–	–	5,077	5,027	50	–	159
漁業	1,031	1,031	–	–	–	1,132	1,132	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	5,384	5,384	–	–	–	5,747	5,747	–	–	–
建設業	129,236	123,769	5,464	2	11	130,063	124,943	5,118	1	1,652
電気・ガス・熱供給・水道業	42,961	18,230	24,730	–	–	40,171	21,243	18,927	–	–
情報通信業	6,684	6,195	485	3	–	9,191	8,826	365	–	43
運輸業、郵便業	72,169	62,734	9,418	16	–	71,992	61,606	10,377	8	723
卸売業、小売業	192,191	183,657	6,993	1,540	96	194,002	185,852	6,465	1,684	4,481
金融業、保険業	533,116	455,177	73,186	4,752	–	496,780	431,132	60,161	5,486	455
不動産業、物品賃貸業	659,843	644,873	14,904	64	188	716,860	703,447	13,373	38	5,505
各種サービス業	224,178	221,004	2,816	357	835	221,320	218,941	2,150	229	4,003
国・地方公共団体等	284,793	42,595	242,198	–	–	286,857	44,383	242,473	–	–
個人	823,964	823,964	–	–	795	808,897	808,897	–	–	4,782
その他	133,566	133,566	–	–	519	142,862	142,862	–	–	290
業種別計	3,260,459	2,866,527	386,962	6,969	2,451	3,277,724	2,905,984	364,028	7,711	24,178
1年以下	601,281	570,143	30,898	239	13	576,645	553,132	23,348	163	7,558
1年超3年以下	232,205	160,519	70,827	858	15	261,337	167,478	90,724	3,134	2,694
3年超5年以下	267,416	171,939	91,940	3,536	12	260,817	197,802	61,429	1,585	749
5年超7年以下	212,632	183,157	29,252	223	25	183,020	172,615	10,024	379	564
7年超10年以下	233,347	184,695	48,382	269	10	233,573	189,756	43,630	186	711
10年超	1,468,559	1,351,058	115,660	1,841	1,040	1,499,591	1,362,460	134,869	2,261	11,330
期間の定めの無いもの	245,014	245,014	0	–	1,333	262,738	262,738	0	–	569
残存期間別合計	3,260,459	2,866,527	386,962	6,969	2,451	3,277,724	2,905,984	364,028	7,711	24,178

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーです。
3.「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーです。
4.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	3,193	2,430	–	3,193	2,430
	2024年度	**2,430**	**1,836**	**–**	**2,430**	**1,836**
個別貸倒引当金	2023年度	5,494	5,690	322	5,172	5,690
	2024年度	**5,690**	**4,586**	**171**	**5,519**	**4,586**
合計	2023年度	8,687	8,121	322	8,365	8,121
	2024年度	**8,121**	**6,422**	**171**	**7,950**	**6,422**

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
国内計	5,494	**5,690**	5,690	**4,586**	5,494	**5,690**	5,690	**4,586**
国外計	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
地域別計	5,494	**5,690**	5,690	**4,586**	5,494	**5,690**	5,690	**4,586**
製造業	590	**790**	790	**781**	590	**790**	790	**781**
農業、林業	15	**29**	29	**22**	15	**29**	29	**22**
漁業	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
鉱業、鉱石業、砂利採取業	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
建設業	126	**165**	165	**174**	126	**165**	165	**174**
電気・ガス・熱供給・水道業	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
情報通信業	1	**0**	0	**3**	1	**0**	0	**3**
運輸業、郵便業	110	**13**	13	**10**	110	**13**	13	**10**
卸売業、小売業	1,461	**1,897**	1,897	**1,839**	1,461	**1,897**	1,897	**1,839**
金融業、保険業	12	**6**	6	**1**	12	**6**	6	**1**
不動産業、物品賃貸業	495	**356**	356	**272**	495	**356**	356	**272**
各種サービス業	534	**313**	313	**229**	534	**313**	313	**229**
国・地方公共団体等	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
個人	862	**762**	762	**6**	862	**762**	762	**6**
その他	1,281	**1,355**	1,355	**1,244**	1,281	**1,355**	1,355	**1,244**
業種別計	5,494	**5,690**	5,690	**4,586**	5,494	**5,690**	5,690	**4,586**

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2023年度	2024年度
製造業	25	**8**
農業、林業	–	**–**
漁業	–	**–**
鉱業、採石業、砂利採取業	–	**–**
建設業	0	**7**
電気・ガス・熱供給・水道業	–	**–**
情報通信業	–	**–**
運輸業、郵便業	88	**–**
卸売業、小売業	1,377	**73**
金融業、保険業	–	**–**
不動産業、物品賃貸業	17	**–**
各種サービス業	2	**113**
国・地方公共団体等	–	**–**
個人	4	**–**
その他	–	**–**
業種別計	1,515	**202**

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付有り	格付無し
0%	41,840	847,224
2%	−	9
4%	−	−
10%	6	18,013
15%	−	52,489
20%	113,002	2,220
35%	−	302,236
50%	169,207	208
75%	−	564,979
100%	17,731	1,123,391
150%	−	2,116
250%	−	5,780
350%	−	−
1,250%	−	−
合計	341,787	2,918,671

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

⑥エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項 目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	46,838	－	46,838	－	－	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	392,862	89,138	392,862	89,138	－	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501	－	1,501	－	－	0%
4. 国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5. 我が国の地方公共団体向け	168,607	40,025	168,607	4,025	－	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
7. 国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8. 地方公共団体金融機構向け	6,292	－	6,292	－	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	29,857	21	29,857	2	998	3%
10. 地方三公社向け	2,350	－	2,350	－	－	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,565	－	42,565	－	11,401	27%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	15,501	－	15,501	－	4,089	26%
12. カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	830,791	71,267	812,396	25,130	642,657	77%
(うち、特定貸付債権向け)	7,238	2,837	7,238	1,135	8,682	104%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	115,628	33,710	112,041	4,772	82,269	70%
(うち、トランザクター向け)	－	24,120	－	2,412	869	36%
15. 不動産関連向け	1,198,143	11,577	1,192,835	4,630	767,508	64%
(うち、自己居住用不動産等向け)	689,384	－	688,932	－	304,147	44%
(うち、賃貸用不動産向け)	291,862	3,358	290,433	1,343	236,744	81%
(うち、事業用不動産関連向け)	204,682	8,219	201,466	3,287	219,415	107%
(うち、その他不動産関連向け)	12,214	－	12,002	－	7,201	60%
(うち、ADC向け)	－	－	－	－	－	－
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	3,100	－	3,098	－	3,098	100%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	16,559	306	16,398	230	23,329	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,598	－	4,596	－	4,596	100%
19. 取立未済手形	－	－	－	－	－	－
20. 信用保証協会等による保証付	174,351	66	173,762	6	7,479	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
22. 株式等	55,913	－	55,913	－	55,913	100%
合計	3,089,961	246,114	3,061,917	127,936	1,599,271	50%

⑦エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	2024年度 CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー										
	(0%)			(10%)			(20%)				合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	482,001			−			−				482,001
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501			−			−				1,501
国際決済銀行等向け	−			−			−				−
我が国の地方公共団体向け	172,632			−			−				172,632
外国の中央政府等以外の公共部門向け	−			−			−				−
国際開発銀行向け	−			−			−				−
地方公共団体金融機構向け	−			6,292			−				6,292
我が国の政府関係機関向け	−			29,859			−				29,859
地方三公社向け	2,350			−			−				2,350
	(20%)	(30%)		(40%)	(50%)		(100%)	(150%)			合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,704	28,858		0	0		−	1			42,565
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	5,611	9,889		−	−		−	−			15,501
カバード・ボンド向け	−	−		−	−		−	−			−
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	−	2,655	98,259	−	154,615	18,942	214,587	347,268	1,197	−	837,526
(うち、特定貸付債権向け)	−	55	−	−	−	−	−	7,120	1,197	−	8,373
	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	−	−	1,783	1,546	21,455	86,158	−	5,869	−	−	116,813
(うち、トランザクター向け)	−	−	865	1,546	−	−	−	−	−	−	2,412
	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計
不動産関連向け (うち、自己居住用不動産等向け)	72,367	47,031	169,182	39	78	113,621	94,894	64	191,107	545	688,932
	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計
不動産関連向け (うち、賃貸用不動産向け)	27,802	17,133	198	39,345	109	27,266	22,152	1,246	143,053	13,469	291,777
	(60%)	(70%)		(90%)	(100%)		(110%)	(112.5%)		(150%)	合計
不動産関連向け (うち、事業用不動産関連向け)	−	22,963		20,525	−		141,470	1,178		18,616	204,754
不動産関連向け (うち、その他不動産関連向け)	12,002	−		−	−		−	−		−	12,002
不動産関連向け (うち、ADC向け)	−	−		−	−		−	−		−	−
	(100%)		(150%)			(250%)			(400%)		合計
劣後債権及びその他資本性証券等	−		3,098			−			−		3,098
株式等	−		−			55,913			−		55,913
	(10%)	(20%)		(50%)	(75%)		(100%)	(150%)			合計
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	−	16		996	54		1,108	14,452			16,628
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	−	0		−	−		4,595	−			4,596
	(0%)			(10%)			(20%)				合計
現金	46,838			−			−				46,838
取立未済手形	−			−			−				
信用保証協会等による保証付	98,976			74,792			−				173,768
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−			−			−				−

⑧エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,299,967	141,806	67.18%	1,394,159
40%-70%	677,950	20,447	16.31%	680,187
75%	128,584	9,872	28.35%	127,853
80%	–	–	–	–
85%	216,290	17,399	38.35%	214,587
90%-100%	377,134	41,885	34.12%	380,614
105%-130%	289,113	2,837	40.00%	286,899
150%	45,005	11,864	40.95%	49,638
250%	55,913	–	–	55,913
400%	–	–	–	–
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	3,089,961	246,114	52.15%	3,189,854

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年度	2024年度
現金及び自行預金	11,903	11,105
金	–	–
適格債権	–	–
適格株式	10,082	8,104
適格投資信託	–	–
適格金融資産担保合計	21,986	19,209
適格保証	69,622	62,566
適格クレジット・デリバティブ	11,475	–
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	81,097	62,566

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2,095百万円です。
③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
法的に有効な相対ネッティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2023年度	2024年度
派生商品取引	6,969	7,711
外国為替関連取引及び金関連取引	4,314	4,531
金利関連取引	2,655	3,180
株式関連取引	–	–
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	–	–
その他コモディティ関連取引	–	–
クレジット・デリバティブ	11,475	–
合計	18,445	7,711

④担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。
⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。
⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
住宅ローン債権	3,540	**3,320**
合計	3,540	**3,320**

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	180	–	**166**	**–**
合計	180	–	**166**	**–**

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
住宅ローン債権	181	**181**
合計	181	**181**

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250% 自己資本控除	181 –	90 –	**181** **–**	**90** **–**
合計	181	90	**181**	**90**

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち181百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

定量的な開示事項（連結）

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	47,739	47,739	**43,594**	**43,594**
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,028		**2,491**	

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
売却損益額	1,606	**514**
償却額	0	**37**

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	35,708	**30,555**

④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2023年度末	2024年度末
ルック・スルー方式	76,449	**90,541**
マンデート方式	–	**–**
蓋然性方式(250%)	551	**641**
蓋然性方式(400%)	679	**607**
フォールバック方式	–	**–**
合計	77,680	**91,790**

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%／400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスクウェイトが250%以下／400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%／400%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。
4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。

定量的な開示事項（連結）

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	**7,388**	10,848	**△3,677**	△3,244
2	下方パラレルシフト	**1**	0	**8,178**	9,972
3	スティープ化	**12,083**	15,320		
4	フラット化	**17**	45		
5	短期金利上昇	**24**	69		
6	短期金利低下	**4,292**	4,459		
7	最大値	**12,083**	15,320	**8,178**	9,972
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	**157,400**		161,149	

(注) 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、⊿EVE、⊿NII及び自己資本は単体の額としております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項 目		2024年3月31日	2025年3月31日
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		150,729	**149,260**
うち、資本金及び資本剰余金の額		59,092	**61,092**
うち、利益剰余金の額		95,549	**91,863**
うち、自己株式の額(△)		2,338	**2,326**
うち、社外流出予定額(△)		1,574	**1,367**
うち、上記以外に該当するものの額		－	**－**
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		145	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額			**173**
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,082	**1,730**
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		2,082	**1,730**
うち、適格引当金コア資本算入額		－	**－**
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		10,000	**8,000**
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	**－**
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	**－**
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	**－**
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	162,957	**159,165**
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		1,807	**1,764**
うち、のれんに係るものの額		－	**－**
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,807	**1,764**
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		－	**－**
適格引当金不足額		－	**－**
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		－	**－**
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	**－**
前払年金費用の額		－	**－**
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		－	**－**
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	**－**
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		－	**－**
特定項目に係る十パーセント基準超過額		－	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	**－**
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	**－**
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	**－**
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	**－**
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	**－**
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	**－**
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,807	**1,764**
自己資本			
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ)	161,149	**157,400**

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

リスク･アセット等			
信用リスク･アセットの額の合計額		1,731,130	**1,675,558**
うち、経過措置によりリスク･アセットの額に算入される額の合計額		–	**–**
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク･アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク･アセットの額を控除した額		–	**–**
うち、上記以外に該当するものの額		–	**–**
マーケット･リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		–	**–**
オペレーショナル･リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		59,377	**37,364**
信用リスク･アセット調整額		–	
オペレーショナル･リスク相当額調整額		–	
フロア調整額			**–**
リスク･アセット等の額の合計額	(二)	1,790,507	**1,712,922**
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)／(二))		9.00%	**9.18%**

定性的な開示事項（単体）

定性的な開示事項 単体

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

【普通株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	普通株式	**普通株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,718百万円	**26,306百万円**
単体自己資本比率	15,718百万円	**26,306百万円**
配当率又は利率	－	**－**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	なし	**なし**
初回償還可能日及びその償還金額	－	**－**
償還特約の対象となる事由	－	**－**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	**なし**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

【第二種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第二種優先株式	**第二種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	10,000百万円	**8,000百万円**
単体自己資本比率	10,000百万円	**8,000百万円**
配当率又は利率	2.60%	**2.60%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	－	**－**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし	**なし**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

定性的な開示事項（単体）

【第2回第六種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式	**第2回第六種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	6,020百万円	**6,020百万円**
単体自己資本比率	6,020百万円	**6,020百万円**
配当率又は利率	1.50%	**1.50%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	なし	**なし**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	**2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

【第1回第七種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式	**第1回第七種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	32,650百万円	**24,075百万円**
単体自己資本比率	32,650百万円	**24,075百万円**
配当率又は利率	1.80%	**1.80%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	－	**－**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	なし	**なし**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	**2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

定性的な開示事項（単体）

【第2回第七種優先株式】

	2024年3月末	2025年3月末
発行主体	千葉興業銀行	**千葉興業銀行**
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式	**第2回第七種優先株式**
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	2,365百万円	**2,363百万円**
単体自己資本比率	2,365百万円	**2,363百万円**
配当率又は利率	1.80%	**1.80%**
償還期限の有無	なし	**なし**
その日付	–	**–**
償還等を可能とする特約の有無	あり	**あり**
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部	**2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部**
償還特約の対象となる事由	なし	**なし**
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。	**2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。**
元本の削減に係る特約の概要	なし	**なし**
配当等停止条項の有無	なし	**なし**
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし	**なし**
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし	**なし**

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(2025年3月末)

当行では、自己資本充実度の評価における自己資本は、コア資本と定義しております。
自己資本充実度の評価におけるリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを対象とし、自己資本比率、コア資本に占める⊿EVEの比率及び統合リスク量により自己資本充実度の評価を行っております。
なお、自己資本比率は9.18%、コア資本に占める⊿EVEの比率は20%以内、統合リスク量はリスクキャピタルの範囲内で推移しており、リスクに対する自己資本の充実度は問題ないものと評価しております。

定性的な開示事項（単体）

信用リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]
信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]
当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。
リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。
リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。
具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。
信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告・議論する枠組みを設けており、業種分散の観点も含めた与信ポートフォリオの健全性確保に向けた対応と信用リスク管理態勢の高度化を鋭意進めております。

[貸倒引当金の計上基準]
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減手法とは]
自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。
信用リスク削減手法とは、当行の抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方針及び手続]
エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。
また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。
貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

[信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中]
同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

定性的な開示事項（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。
スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。
なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

①リスク管理の方針及びリスク特性の概要
証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。
[取引の内容]
当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]
当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]
当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

②自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要
証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。
また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

③信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

④証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

⑤証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

⑥証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

⑦子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

⑧証券化取引に関する会計方針
[会計方針]
証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]
証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

⑨証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しています。
なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

⑩内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式は用いておりません。

⑪定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
重要な変更は生じておりません。

定性的な開示事項（単体）

CVAリスクに関する事項

①CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び対象取引の概要
CVAリスク相当額の算出に使用する手法として、「簡便法」を採用しております。算出対象は、適格中央清算機関等以外のものを取引相手とする派生商品取引です。

②CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要
CVAリスクは、主に派生商品取引の相手方の信用力や市場要因等によって影響を受けます。当行は銀行、証券会社等の金融市場の取引相手に対して、派生商品取引の時価に応じた担保金の授受を行うことでCVAリスクの低減を図っております。なお、CVAリスクのヘッジは行っておりません。

オペレーショナルリスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要
[リスク管理の方針]
オペレーショナルリスクとは、内部プロセス(銀行業務の過程)・人(役職員、スタッフ・派遣社員を含む)・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。
当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに区分して管理しております。
オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]
オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]
各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

[オペレーショナル・リスク相当額]
標準的計測手法により、事業規模指標(BI)を元に算出する事業規模要素(BIC)と内部損失乗数(ILM)を用いて算出しております。

②BIの算出方法
自己資本比率告示の記載に基づき、①金利要素(ILDC:預金業務等の規模部分)、②役務要素(SC:役務取引等の規模部分)、③金融商品要素(FC:金融商品取引の規模部分)を算出し、各要素を合計して算出しております。

③ILMの算出方法
自己資本比率告示の記載に基づき、オペレーショナルリスク損失の実績値を元に算出しております。

④オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
BI(事業規模指標)の算出から除外した事業部門はございません。

⑤オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
ILM(内部損失乗数)の算出から除外した特殊損失はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要(不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定に係る基準を含む。)

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制(組織体制、管理手法、報告体制等)を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。
投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。
株式等の価格変動リスクの計測は、VaR(バリュー・アット・リスク)により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。
株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。
なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する投資について は、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用しております。

定性的な開示事項（単体）

金利リスクに関する事項

①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]
銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、⊿EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)、⊿NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)といった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]
当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル(統合リスク量の上限)を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]
毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]
ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.80年です。
・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
・流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。
・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。
・複数の通貨の集計方法及びその前提
⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値を単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
・スプレッドに関する前提
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
・内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2025年3月末の⊿EVEは120億円(前期末比▲32億円)、⊿NIIは81億円(前期末比▲17億円)となっております。
・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当行の⊿EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]

・金利ショックに関する説明
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
・金利リスク計測の前提及びその意味
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間5年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

定量的な開示事項（単体）

定量的な開示事項 単体

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスク･アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2023年度	
	リスク･アセット	所要自己資本の額
【資産(オン･バランス)項目】		
現金	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
国際決済銀行等向け	－	－
我が国の地方公共団体向け	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－
国際開発銀行向け	－	－
地方公共団体金融機構向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	1,602	64
地方三公社向け	－	－
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,862	314
法人等向け	171,820	6,872
中小企業等向け及び個人向け	388,322	15,532
抵当権付住宅ローン	106,071	4,242
不動産取得等事業向け	399,479	15,979
三月以上延滞等	2,300	92
取立未済手形	－	－
信用保証協会等による保証付	6,330	253
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
出資等	40,544	1,621
(うち､出資等のエクスポージャー)	40,544	1,621
(うち､重要な出資のエクスポージャー)	－	－
上記以外	548,895	21,955
(うち､他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	－	－
(うち､特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	16,804	672
(うち､上記以外のエクスポージャー)	532,090	21,283
証券化(オリジネーターの場合)	2,272	90
(うち､再証券化)	－	－
証券化(オリジネーター以外の場合)	－	－
(うち､再証券化)	－	－
信用リスク･アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	25,266	1,010
(ルック･スルー方式)	21,169	846
(マンデート方式)	－	－
(蓋然性方式250%)	1,379	55
(蓋然性方式400%)	2,716	108
(フォールバック方式1,250%)	－	－
経過措置によりリスク･アセットの額に算入される額の合計額	－	－
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク･アセットの額に算入されなかったものの額	－	－
資産(オン･バランス)計	1,700,788	68,031
【オフ･バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	8,923	356
短期の貿易関連偶発債務	67	2
特定の取引に係る偶発債務	2,702	108
原契約期間が1年超のコミットメント	9,153	366
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,086	43
先物購入､先渡預金､部分払込株式又は部分払込債券	－	－
有価証券の貸付､現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	－	－
派生商品取引	2,858	114
オフ･バランス取引等　計	24,793	991
【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】　(簡便的リスク測定方式)	5,548	221
【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0
合計	1,731,130	69,245

(注) 所要自己資本額＝リスク･アセット×4%

定量的な開示事項（単体）

(単位:百万円)

項 目	2024年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額
信用リスク(標準的手法)		
現金	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	–	–
国際決済銀行等向け	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	–	–
国際開発銀行向け	–	–
地方公共団体金融機構向け	20	0
我が国の政府関係機関向け	998	39
地方三公社向け	–	–
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	11,397	455
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,089	163
カバード・ボンド向け	–	–
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	647,128	25,885
うち、特定貸付債権向け	8,682	347
中堅中小企業等向け及び個人向け	82,269	3,290
うち、トランザクター向け	869	34
不動産関連向け	767,508	30,700
うち、自己居住用不動産等向け	304,147	12,165
うち、賃貸用不動産向け	236,744	9,469
うち、事業用不動産関連向け	219,415	8,776
うち、その他不動産関連向け	7,201	288
うち、ADC向け	–	–
劣後債権及びその他資本性証券等	3,098	123
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	22,910	916
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,596	183
取立未済手形	–	–
信用保証協会等による保証付	7,479	299
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	–	–
株式等	56,069	2,242
上記以外	40,140	1,605
うち、重要な出資のエクスポージャー	–	–
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	13,012	520
うち、上記以外のエクスポージャー	29,665	1,186
証券化	2,267	90
再証券化	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,944	957
うち、ルック・スルー方式	18,361	734
うち、マンデート方式	–	–
うち、蓋然性方式250%	3,153	126
うち、蓋然性方式400%	2,429	97
うち、フォールバック方式	–	–
未決済取引	–	–
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便法)	5,729	229
中央清算機関関連	0	0
合計	1,675,558	67,022

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2023年度末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,375
うち、粗利益配分手法	2,375

③オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2024年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額(A)	所要自己資本額(A)×4%
オペレーショナル・リスク	37,364	1,494

④オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位:百万円)

	2024年度末
BIC	4,930
ILM	0.6062
オペレーショナル・リスク相当額	2,989
オペレーショナル・リスク・アセットの額	37,364

⑤BICの構成要素

(単位:百万円)

	2024年度末		
	イ	ロ	ハ
	当期末	前期末	前々期末
ILDC	27,409		
資金運用収益	27,019	24,654	23,753
資金調達費用	2,353	668	323
金利収益資産	2,777,005	2,764,850	2,699,340
受取配当金	3,874	3,118	3,152
SC	12,443		
役務取引等収益	12,684	12,851	11,493
役務取引等費用	2,252	2,214	2,240
その他業務収益	0	1	0
その他業務費用	55	123	124
FC	1,232		
特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	1	0	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,695	1,417	580
BI	41,085		
BIC	4,930		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	41,085		
除外特例によって除外したBI	−		

定量的な開示事項（単体）

⑥オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位:百万円、件)

項番		2024年度末										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当期末	前期末	前々期末	ハの前期末	ニの前期末	ホの前期末	ヘの前期末	トの前期末	チの前期末	リの前期末	直近十年間の平均
	二百万円を超える損失を集計したもの											
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	15	－	75	－	19						22
2	損失の件数	4	－	2	－	2						2
3	特殊損失の総額	－	－	－	－	－						－
4	特殊損失の件数	－	－	－	－	－						－
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	15	－	75	－	19						22
	一千万円を超える損失を集計したもの											
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	－	－	75	－	17						18
7	損失の件数	－	－	2	－	1						1
8	特殊損失の総額	－	－	－	－	－						－
9	特殊損失の件数	－	－	－	－	－						－
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	－	－	75	－	17						18
	オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有						有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	－	－	－	－	－						－

(注) 1.当行は直近5年以上10年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行っているため、ル欄中「直近十年間」を「直近5年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
2.計測期間内の該当のない項目については「－」を、また計測期間外の該当のない項目は斜線を、それぞれ記載しております。
3.単位未満金額の端数は切り捨てております。また計数が単位未満である場合は、「0」と表記しております。

⑦単体自己資本比率

	2023年度末	2024年度末
単体自己資本比率	9.00%	9.18%

⑧単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2023年度末	2024年度末
単体リスク・アセットの合計額	1,790,507	1,712,922
単体総所要自己資本額	71,620	68,516

信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2023年度					2024年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				延滞エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,225,652	2,846,175	372,507	6,969	1,789	3,244,886	2,885,478	351,696	7,711	23,899
国外計	16,575	2,120	14,455	–	–	15,191	2,859	12,331	–	–
地域別合計	3,242,228	2,848,296	386,962	6,969	1,789	3,260,077	2,888,337	364,028	7,711	23,899
製造業	146,487	139,621	6,634	231	4	146,765	141,938	4,565	261	2,079
農業、林業	4,849	4,719	130	–	–	5,227	5,177	50	–	159
漁業	1,031	1,031	–	–	–	1,132	1,132	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	5,384	5,384	–	–	–	5,747	5,747	–	–	–
建設業	129,236	123,769	5,464	2	11	130,063	124,943	5,118	1	1,652
電気・ガス・熱供給・水道業	42,961	18,230	24,730	–	–	40,171	21,243	18,927	–	–
情報通信業	6,684	6,195	485	3	–	9,191	8,826	365	–	43
運輸業、郵便業	72,169	62,734	9,418	16	–	71,992	61,606	10,377	8	723
卸売業、小売業	192,191	183,657	6,993	1,540	96	194,002	185,852	6,465	1,684	4,481
金融業、保険業	533,827	455,889	73,186	4,752	–	496,817	431,169	60,161	5,486	455
不動産業、物品賃貸業	664,019	649,050	14,904	64	188	721,236	707,823	13,373	38	5,505
各種サービス業	224,179	221,005	2,816	357	835	221,322	218,942	2,150	229	4,003
国・地方公共団体等	284,793	42,595	242,198	–	–	286,857	44,383	242,473	–	–
個人	823,486	823,486	–	–	470	808,897	808,897	–	–	4,782
その他	110,924	110,924	–	–	182	120,651	120,651	–	–	11
業種別計	3,242,228	2,848,296	386,962	6,969	1,789	3,260,077	2,888,337	364,028	7,711	23,899
1年以下	605,179	574,041	30,898	239	13	580,895	557,383	23,348	163	7,558
1年超3年以下	232,419	160,733	70,827	858	15	261,551	167,692	90,724	3,134	2,694
3年超5年以下	267,416	171,939	91,940	3,536	12	260,817	197,802	61,429	1,585	749
5年超7年以下	212,632	183,157	29,252	223	25	183,020	172,615	10,024	379	564
7年超10年以下	233,347	184,695	48,382	269	10	233,573	189,756	43,630	186	711
10年超	1,468,559	1,351,058	115,660	1,841	1,040	1,499,591	1,362,460	134,869	2,261	11,330
期間の定めの無いもの	222,671	222,671	0	–	672	240,627	240,627	0	–	290
残存期間別合計	3,242,228	2,848,296	386,962	6,969	1,789	3,260,077	2,888,337	364,028	7,711	23,899

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーです。
3.「延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーです。
4.上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めの無いもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2023年度	2,822	2,082	–	2,822	2,082
	2024年度	**2,082**	**1,730**	**–**	**2,082**	**1,730**
個別貸倒引当金	2023年度	4,128	4,346	217	3,911	4,346
	2024年度	**4,346**	**4,026**	**168**	**4,177**	**4,026**
合計	2023年度	6,951	6,429	217	6,734	6,429
	2024年度	**6,429**	**5,757**	**168**	**6,260**	**5,757**

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
国内計	4,128	**4,346**	4,346	**4,026**	4,128	**4,346**	4,346	**4,026**
国外計	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
地域別計	4,128	**4,346**	4,346	**4,026**	4,128	**4,346**	4,346	**4,026**
製造業	590	**790**	790	**781**	590	**790**	790	**781**
農業、林業	15	**29**	29	**22**	15	**29**	29	**22**
漁業	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
鉱業、鉱石業、砂利採取業	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
建設業	126	**165**	165	**174**	126	**165**	165	**174**
電気・ガス・熱供給・水道業	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
情報通信業	1	**0**	0	**3**	1	**0**	0	**3**
運輸業、郵便業	110	**13**	13	**10**	110	**13**	13	**10**
卸売業、小売業	1,461	**1,897**	1,897	**1,839**	1,461	**1,897**	1,897	**1,839**
金融業、保険業	12	**6**	6	**1**	12	**6**	6	**1**
不動産業、物品賃貸業	495	**356**	356	**272**	495	**356**	356	**272**
各種サービス業	534	**313**	313	**229**	534	**313**	313	**229**
国・地方公共団体等	–	**–**	–	**–**	–	**–**	–	**–**
個人	13	**11**	11	**6**	13	**11**	11	**6**
その他	765	**762**	762	**685**	765	**762**	762	**685**
業種別計	4,128	**4,346**	4,346	**4,026**	4,128	**4,346**	4,346	**4,026**

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2023年度	2024年度
製造業	25	**8**
農業、林業	–	**–**
漁業	–	**–**
鉱業、採石業、砂利採取業	–	**–**
建設業	0	**7**
電気・ガス・熱供給・水道業	–	**–**
情報通信業	–	**–**
運輸業、郵便業	88	**–**
卸売業、小売業	1,377	**73**
金融業、保険業	–	**–**
不動産業、物品賃貸業	17	**–**
各種サービス業	2	**113**
国・地方公共団体等	–	**–**
個人	–	**–**
その他	–	**–**
業種別計	1,510	**202**

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2023年度	
	格付有り	格付無し
0%	41,840	847,224
2%	－	9
4%	－	－
10%	6	18,013
15%	－	52,489
20%	113,002	2,214
35%	－	302,236
50%	169,207	208
75%	－	564,979
100%	17,731	1,104,887
150%	－	1,455
250%	－	6,721
350%	－	－
1,250%	－	－
合計	341,787	2,900,440

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

⑥エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項 目	2024年度					
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
1. 現金	46,837	−	46,837	−	−	0%
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	392,862	89,138	392,862	89,138	−	0%
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501	−	1,501	−	−	0%
4. 国際決済銀行等向け	−	−	−	−	−	−
5. 我が国の地方公共団体向け	168,607	40,025	168,607	4,025	−	0%
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	−	−	−	−	−	−
7. 国際開発銀行向け	−	−	−	−	−	−
8. 地方公共団体金融機構向け	6,292	−	6,292	−	20	0%
9. 我が国の政府関係機関向け	29,857	21	29,857	2	998	3%
10. 地方三公社向け	2,350	−	2,350	−	−	0%
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	42,557	−	42,557	−	11,397	27%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	15,501	−	15,501	−	4,089	26%
12. カバード・ボンド向け	−	−	−	−	−	−
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	835,263	71,267	816,868	25,130	647,128	77%
(うち、特定貸付債権向け)	7,238	2,837	7,238	1,135	8,682	104%
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	115,628	33,710	112,041	4,772	82,269	70%
(うち、トランザクター向け)	−	24,120	−	2,412	869	36%
15. 不動産関連向け	1,198,143	11,577	1,192,835	4,630	767,508	64%
(うち、自己居住用不動産等向け)	689,384	−	688,932	−	304,147	44%
(うち、賃貸用不動産向け)	291,862	3,358	290,433	1,343	236,744	81%
(うち、事業用不動産関連向け)	204,682	8,219	201,466	3,287	219,415	107%
(うち、その他不動産関連向け)	12,214	−	12,002	−	7,201	60%
(うち、ADC向け)	−	−	−	−	−	−
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	3,100	−	3,098	−	3,098	100%
17. 延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	16,279	306	16,118	230	22,910	140%
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,598	−	4,596	−	4,596	100%
19. 取立未済手形	−	−	−	−	−	−
20. 信用保証協会等による保証付	174,351	66	173,762	6	7,479	4%
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−	−	−	−	−	−
22. 株式等	56,069	−	56,069	−	56,069	100%
合計	3,094,302	246,114	3,066,257	127,936	1,603,475	50%

⑦エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとならびにリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

項目	2024年度 CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー										
	(0%)			(10%)			(20%)				合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	482,001			−			−				482,001
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,501			−			−				1,501
国際決済銀行等向け	−			−			−				−
我が国の地方公共団体向け	172,632			−			−				172,632
外国の中央政府等以外の公共部門向け	−			−			−				−
国際開発銀行向け	−			−			−				−
地方公共団体金融機構向け	−			6,292			−				6,292
我が国の政府関係機関向け	−			29,859			−				29,859
地方三公社向け	2,350			−			−				2,350
	(20%)	(30%)		(40%)	(50%)		(100%)	(150%)			合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,702	28,855		−	0		−	−			42,557
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	5,611	9,889		−	−		−	−			15,501
カバード・ボンド向け	−	−		−	−		−	−			−
	(0%)	(10%)	(20%)	(30%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	−	2,655	98,259	−	154,615	18,942	214,587	351,740	1,197	−	841,998
(うち、特定貸付債権向け)	−	55	−	−	−	−	−	7,120	1,197	−	8,373
	(0%)	(10%)	(20%)	(45%)	(50%)	(75%)	(85%)	(100%)	(130%)	(150%)	合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	−	−	1,783	1,546	21,455	86,158	−	5,869	−	−	116,813
(うち、トランザクター向け)	−	−	865	1,546	−	−	−	−	−	−	2,412
	(20%)	(25%)	(30%)	(31.25%)	(37.5%)	(40%)	(50%)	(62.5%)	(70%)	(75%)	合計
不動産関連向け (うち、自己居住用不動産等向け)	72,367	47,031	169,182	39	78	113,621	94,894	64	191,107	545	688,932
	(30%)	(35%)	(43.75%)	(45%)	(56.25%)	(60%)	(75%)	(93.75%)	(105%)	(150%)	合計
不動産関連向け (うち、賃貸用不動産向け)	27,802	17,133	198	39,345	109	27,266	22,152	1,246	143,053	13,469	291,777
	(60%)	(70%)		(90%)	(100%)		(110%)	(112.5%)		(150%)	合計
不動産関連向け (うち、事業用不動産関連向け)	−	22,963		20,525	−		141,470	1,178		18,616	204,754
不動産関連向け (うち、その他不動産関連向け)	12,002	−		−	−		−	−		−	12,002
不動産関連向け (うち、ADC向け)	−	−		−	−		−	−		−	−
	(100%)			(150%)			(250%)			(400%)	合計
劣後債権及びその他資本性証券等	−			3,098			−			−	3,098
株式等	−			−			56,069			−	56,069
	(10%)	(20%)		(50%)	(75%)		(100%)	(150%)			合計
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	−	16		996	54		1,108	14,173			16,348
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	−	0		−	−		4,595	−			4,596
	(0%)			(10%)			(20%)				合計
現金	46,837			−			−				46,837
取立未済手形	−			−			−				−
信用保証協会等による保証付	98,976			74,792			−				173,768
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	−			−			−				−

⑧エクスポージャーにおけるリスク・ウエイト区分ごとの内訳

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値	CCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	1,299,961	141,806	67.18%	1,394,152
40%-70%	677,950	20,447	16.31%	680,187
75%	128,584	9,872	28.35%	127,853
80%	–	–	–	–
85%	216,290	17,399	38.35%	214,587
90%-100%	381,606	41,885	34.12%	385,085
105%-130%	289,113	2,837	40.00%	286,899
150%	44,724	11,864	40.95%	49,357
250%	56,069	–	–	56,069
400%	–	–	–	–
1,250%	–	–	–	–
その他	–	–	–	–
合計	3,094,302	246,114	52.15%	3,194,194

信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年度	2024年度
現金及び自行預金	11,903	11,105
金	–	–
適格債権	–	–
適格株式	10,082	8,104
適格投資信託	–	–
適格金融資産担保合計	21,986	19,209
適格保証	69,622	62,566
適格クレジット・デリバティブ	11,475	–
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	81,097	62,566

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額
グロス再構築コストの額の合計額は、2,095百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額
法的に有効な相対ネッティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2023年度	2024年度
派生商品取引	6,969	7,711
外国為替関連取引及び金関連取引	4,314	4,531
金利関連取引	2,655	3,180
株式関連取引	–	–
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	–	–
その他コモディティ関連取引	–	–
クレジット・デリバティブ	11,475	–
合計	18,445	7,711

④担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

定量的な開示事項（単体）

証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
住宅ローン債権	3,540	**3,320**
合計	3,540	**3,320**

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	180	－	**166**	**－**
合計	180	－	**166**	**－**

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
住宅ローン債権	181	**181**
合計	181	**181**

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2023年度		2024年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250%	181	90	**181**	**90**
自己資本控除	－	－	**－**	**－**
合計	181	90	**181**	**90**

(注)オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち181百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

定量的な開示事項（単体）

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	45,978	45,978	**42,112**	**42,112**
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,752		**2,747**	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2023年度末	2024年度末
子会社・子法人等	723	**256**
関連会社等	–	**–**
合計	723	**256**

②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
売却損益額	1,606	**1,654**
償却額	0	**37**

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	34,047	**29,173**

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2023年度末	2024年度末
ルック・スルー方式	76,449	**90,541**
マンデート方式	–	**–**
蓋然性方式(250%)	551	**1,261**
蓋然性方式(400%)	679	**607**
フォールバック方式	–	**–**
合計	77,680	**92,409**

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。
2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。
3.「蓋然性方式(250%／400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスク・ウェイトが250%以下／400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%／400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

定量的な開示事項（単体）

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	**7,388**	10,848	**△3,677**	△3,244
2	下方パラレルシフト	**1**	0	**8,178**	9,972
3	スティープ化	**12,083**	15,320		
4	フラット化	**17**	45		
5	短期金利上昇	**24**	69		
6	短期金利低下	**4,292**	4,459		
7	最大値	**12,083**	15,320	**8,178**	9,972
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	**157,400**		161,149	

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項

①当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

〔1〕「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

〔2〕「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には該当はございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2024年4月～2025年3月)
取締役会	6回
監査役会	1回
指名・報酬等諮問委員会	3回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

②当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となること」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、
・基本報酬
・株式報酬型ストックオプション
としております。
基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定することとし、また、株式報酬型ストックオプションは、株価上昇及び業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営姿勢を高めるため、職位に応じて付与しております。
役員の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。
また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役会にて決定しております。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

役員の報酬については、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認した上で、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

③当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。
また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

④当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自2024年4月1日　至2025年3月31日)

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)											
			固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職慰労金	その他
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	左記のうち、非金銭報酬等		基本報酬	その他	左記のうち、非金銭報酬等		
対象役員(除く社外役員)	8	192	149	137	11	－	11	43	43	－	－	－	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の内訳は、ストックオプション11百万円であり、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であります。

⑤当行(グループ)の対象役職員の体系に関し、その参考となるべき事象

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

参考

〈銀行法施行規則(第19条の2、3)に基づく開示項目〉

単体情報

1.概況及び組織に関する事項
(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む) …… 本編 77～82,92
(2) 上位10以上の株主 …… 60
(3) 取締役及び監査役…… 本編 73～75
(4) 会計監査人の名称 …… 41
(5) 営業所の名称及び所在地 …… 本編 93
7～8

2.主要な業務の内容…… 本編 91

3.主要な業務に関する事項
(1) 事業の概況 …… 34
(2) 主要な経営指標の推移 …… 46
①経常収益
②経常利益
③当期純利益
④資本金及び発行済株式の総数
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦預金残高
⑧貸出金残高
⑨有価証券残高
⑩単体自己資本比率
⑪配当性向
⑫従業員数
(3) 業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
イ.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益) …… 42～43
ロ.資金運用収支等各収支 …… 43
ハ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、
利息、利回り及び資金利ざや …… 44,46
ニ.受取利息及び支払利息の増減 …… 45
ホ.総資産経常利益率、資本経常利益率 …… 46
ヘ.総資産当期純利益率、資本当期純利益率 …… 46
②預金に関する指標
イ.預金科目別平均残高 …… 48
ロ.定期預金の残存期間別残高 …… 48
③貸出金等に関する指標
イ.貸出金科目別平均残高 …… 49
ロ.貸出金の残存期間別残高 …… 49
ハ.担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 50
ニ.使途別貸出金残高 …… 50
ホ.業種別貸出金残高 …… 50
ヘ.中小企業等向け貸出金残高 …… 49
ト.特定海外債権残高 …… 51
チ.預貸率 …… 47
④有価証券に関する指標
イ.商品有価証券の種類別平均残高 …… 53
ロ.有価証券の種類別残存期間別残高 …… 52
ハ.有価証券の種類別平均残高 …… 52
ニ.預証率 …… 47

4.業務運営に関する事項
(1) リスク管理の体制…… 本編 83～86
(2) 法令遵守(コンプライアンス)の体制 …… 本編 87～90
(3) 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況 …… 2～6
(4) 指定銀行業務紛争解決機関の名称 …… 本編 90

5.財産の状況に関する事項
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 …… 36～38
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生
法）による開示債権及びリスク管理債権 …… 51
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
③三月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
⑤正常債権
(3) 自己資本の充実の状況 …… 85～106
(4) 時価等情報
①有価証券の情報 …… 54～55
②金銭の信託の情報 …… 56
③デリバティブ取引情報 …… 57～58
④電子決済手段 …… 58
⑤暗号資産 …… 58
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 …… 51
(6) 貸出金償却額 …… 51
(7) 会社法による会計監査人の監査 …… 41
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 41

6.報酬等に関する開示事項 …… 107～108

7.重要な後発事象 …… 41

連結情報

1.銀行及び子会社等の概況に関する事項
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成 …… 16
(2) 子会社等に関する情報 …… 16
①名称
②所在地
③資本金又は出資金
④事業の内容
⑤設立年月日
⑥当行議決権比率
⑦子会社等議決権比率

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
(1) 事業の概況 …… 17
(2) 主要な経営指標の推移 …… 17
①経常収益
②経常利益
③親会社株主に帰属する当期純利益
④包括利益
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦連結自己資本比率

3.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書 …… 21～23
(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生
法）による開示債権及びリスク管理債権 …… 17
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
②危険債権
③三月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
⑤正常債権
(3) 自己資本の充実の状況 …… 63～84
(4) セグメント情報 …… 18～20
(5) 会社法による会計監査人の監査 …… 33
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 33

4.報酬等に関する開示事項 …… 107～108

5.重要な後発事象 …… 33

〈金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)に基づく開示項目〉

資産の査定の公表 …… 52

2025年7月発行　千葉興業銀行　経営企画部
〒261-0001　千葉市美浜区幸町2-1-2　Tel.043-243-2111(代表)　https://www.chibakogyo-bank.co.jp/